

平成30年度 学校規模の適正化及び少子化に対応した 学校教育の充実策に関する実態調査について

1. 調査の目的

学校統合による学校規模の適正化や、統合が困難な小規模校における教育の活性化など、各都道府県・市区町村教育委員会における少子化に対応した取組の状況などについて調査を行い、少子化・人口減少時代に対応した活力ある学校づくりに関する施策の検討に活用する。

2. 調査の対象

全都道府県教育委員会
全市区町村教育委員会

3. 調査時点

全都道府県教育委員会（47） 平成30年10月22日
全市区町村教育委員会（1765） 平成30年8月1日

4. 主な調査事項

【都道府県】

- 域内市区町村の学校規模適正化に関する課題認識
- 市区町村に対する支援
- 国からの支援の要望

【市区町村】

- 学校規模の現状
- 学校規模の基準
- 学校の適正規模に関する認識、課題解消に向けた検討状況
- 学校の適正規模について課題解消に向けた検討に着手している自治体の割合（都道府県別）
- 新学習指導要領実施への課題
- 小規模校への対応
- 国からの支援の要望
- 都道府県からの支援の要望

【市区町村における過去2年間の統合事例】

- 統合事例の有無
- 統合事例の内訳
- 統合前後での学校規模等の変化
- 統合に伴う通学手段の変化
- 統合に伴う施設整備
- 統合に伴う費用
- 統合に伴う人的整備

目次

都道府県調査

- 1 域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識【2】
- 2 市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【2】
- 3-(1) 市区町村の学校規模適正化の取組への支援【3】
- 3-(2) 市区町村への支援の具体的取組【3】
- 4-(1) 市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援【4】
- 4-(2) 市区町村への支援の具体的取組【4】
- 5 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【5】


市区町村調査 1765市区町村（一部事務組合等を含む）

- 6 学校規模の現状【8】
- 7-(1) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準【8】
- 7-(2) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準(学級数)【9】
- 8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識【9】
- 8-(2) 一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由【10】
- 8-(3) 課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況【10】
- 8-(4) 課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）【11】
- 8-(5) 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【12】
- 8-(6) 新学習指導要領実施に当たっての課題【12】
- 9 域内における小規模校の有無【13】
- 10-(1) 小規模校のメリットを最大化させる取組【14】
- 10-(2) 小規模校のメリットを最大化させる具体的取組【14】
- 11-(1) 小規模校のデメリットを最小化させる取組【15】
- 11-(2) 小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組【15】
- 12 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【16】
- 13-(1) 学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望【16】
- 13-(2) 小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望【17】

目次

統合事例調査（過去2年間）277件

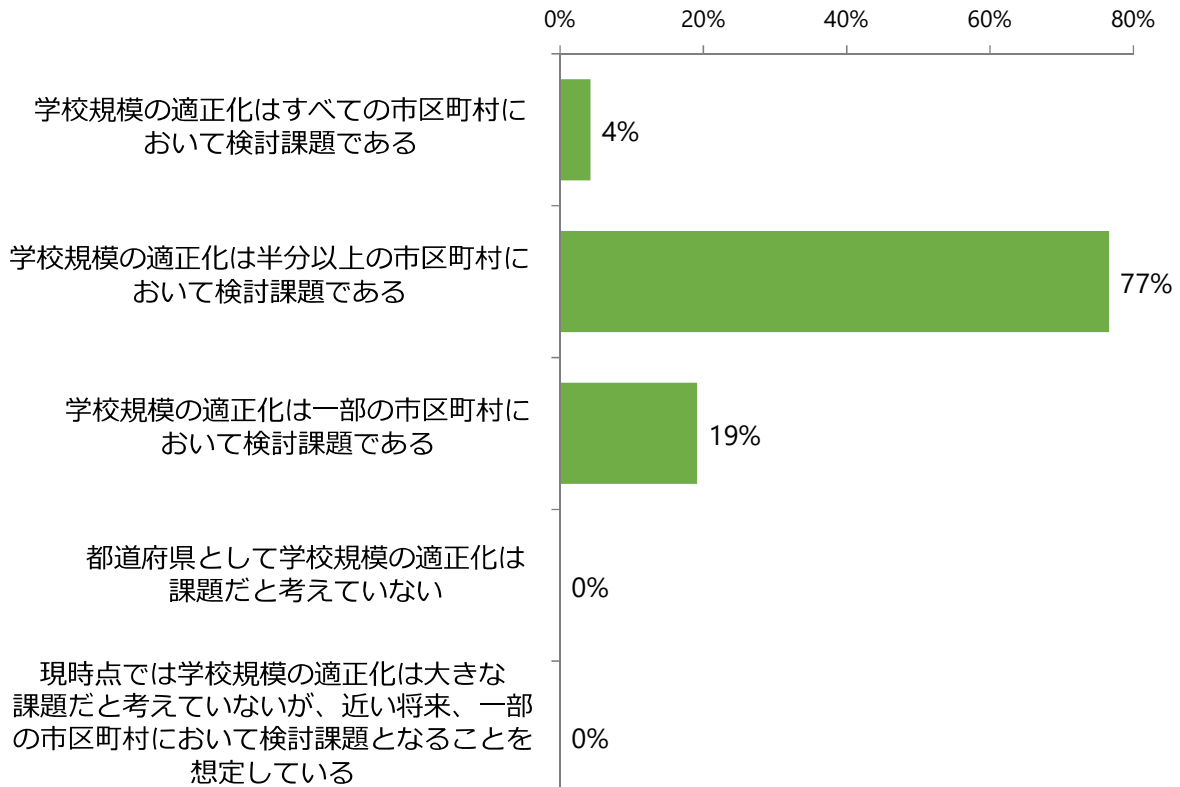
- 14 平成29年度及び平成30年度における統合事例の有無【20】
- 15 統合して開校した年度【20】
- 16 統合の基本的な形態【21】
- 17 統合を行った校数【21】
- 18-(1) 統合前後の学校における学級数(小学校)【22】
- 18-(2) 統合前後の学校における学級数(中学校)【22】
- 18-(3) 統合前後の学校における学級数(義務教育学校)【23】
- 19 統合に伴う通学手段の変化【24】
- 20-(1) 統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離(小学校)【24】
- 20-(2) 統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離(中学校)【25】
- 20-(3) 統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離
(義務教育学校)【25】
- 21 統合後の学校の設置場所【26】
- 22 統合に伴い実施した施設整備の状況【26】
- 23 統合に伴い、多額の費用を要したものの、統合前後を比較して大幅に費用の変動が生じたもの【27】
- 24-(1) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 2校の統合)【27】
- 24-(2) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 3校の統合)【28】
- 24-(3) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 4校以上の統合)【28】
- 24-(4) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 2校の統合)【29】
- 24-(5) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 3校の統合)【29】



都道府県調査

1

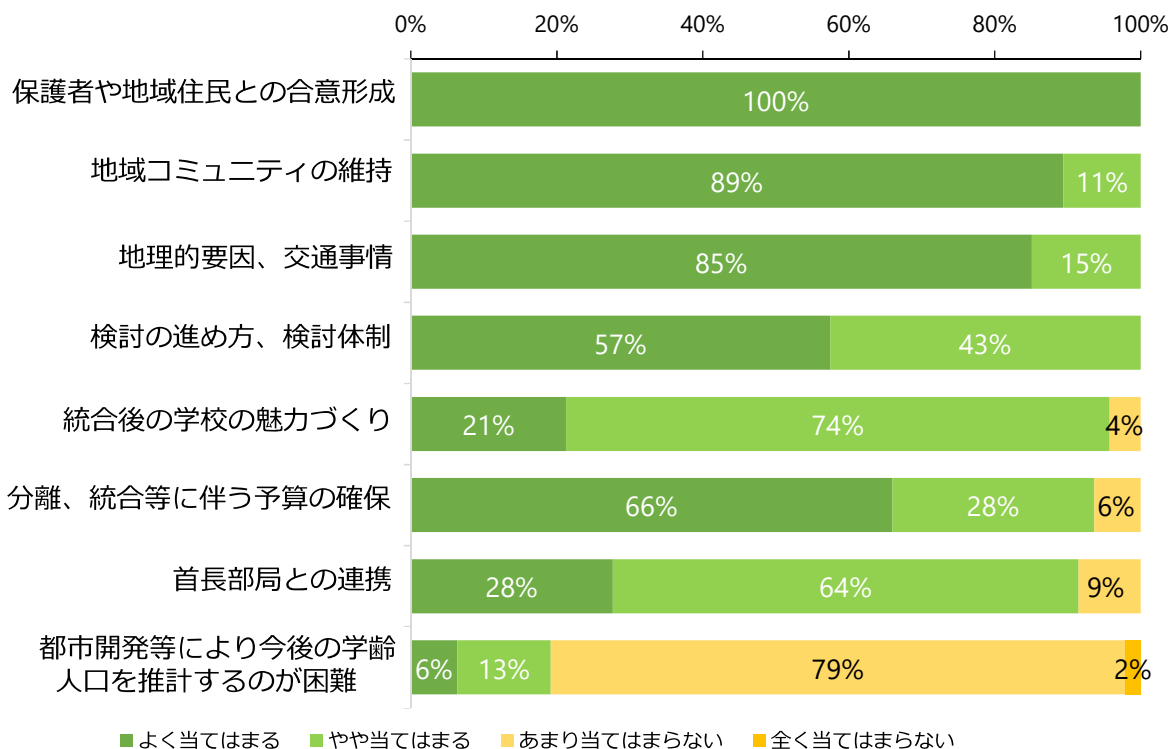
域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識



N=47 (全都道府県)

2

市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



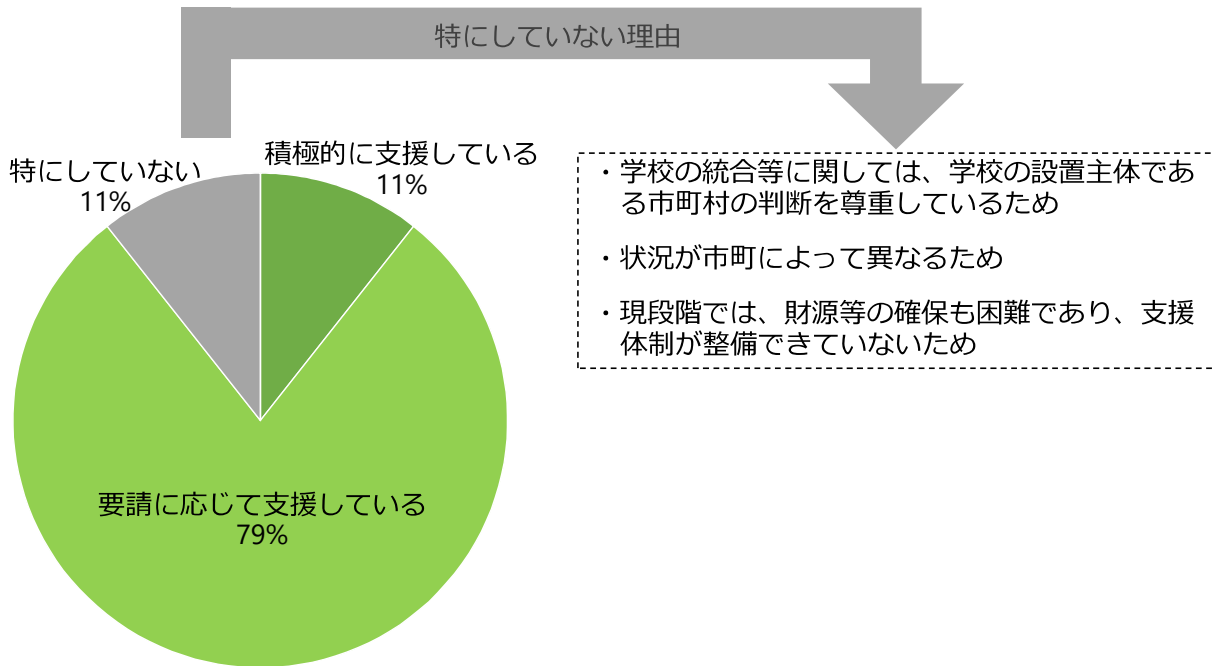
■よく当てはまる ■やや当てはまる ■あまり当てはまらない ■全く当てはまらない

【その他の例】

- ・学校施設の老朽化への対応
- ・児童生徒の心のケアや教員への負担増

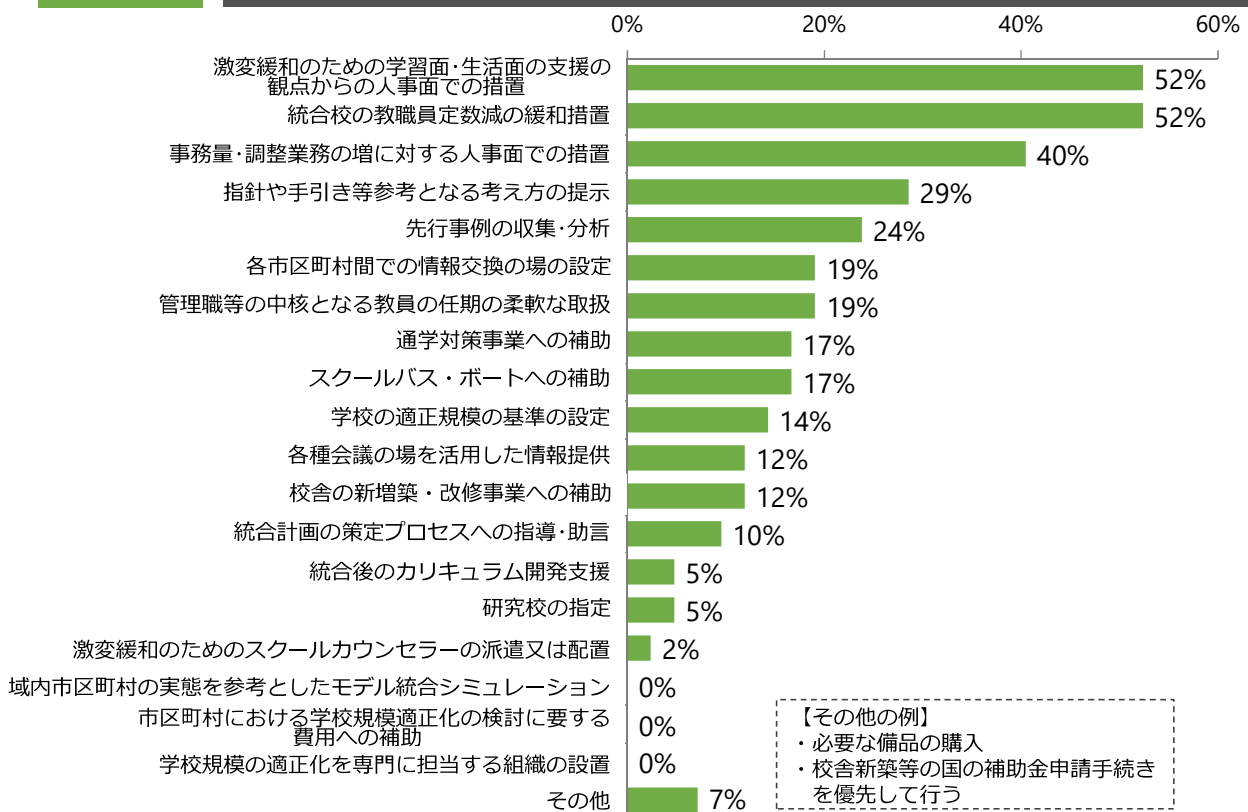
N=47 (全都道府県)

3-(1) 市区町村の学校規模適正化の取組への支援



N=47 (全都道府県)

3-(2) 市区町村への支援の具体的取組

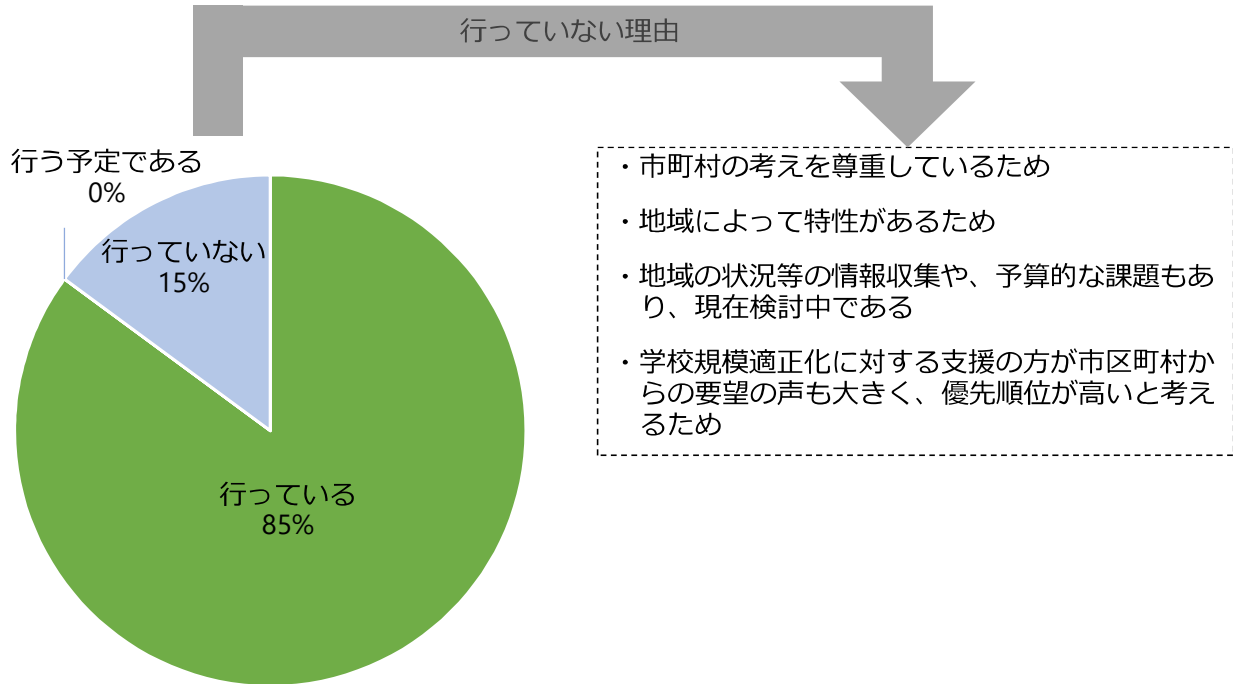


N=42

(3-(1)で「積極的に支援している」「要請に応じて支援している」と回答した都道府県)
※複数回答

4-(1)

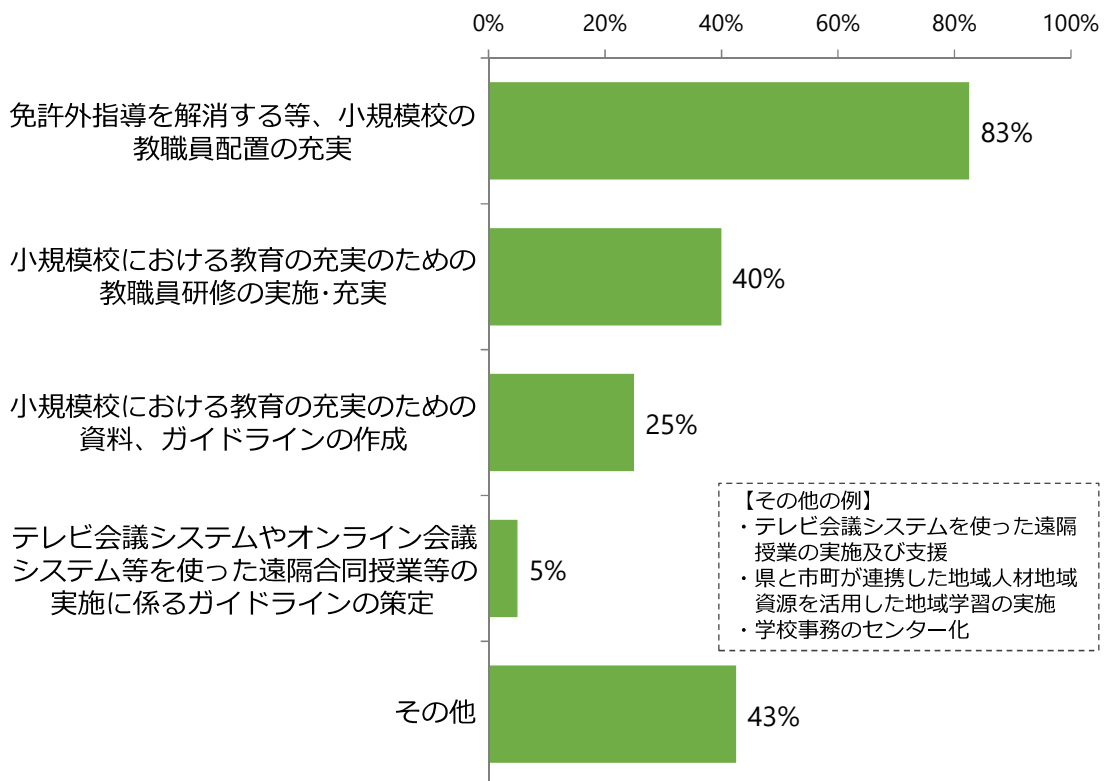
市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援



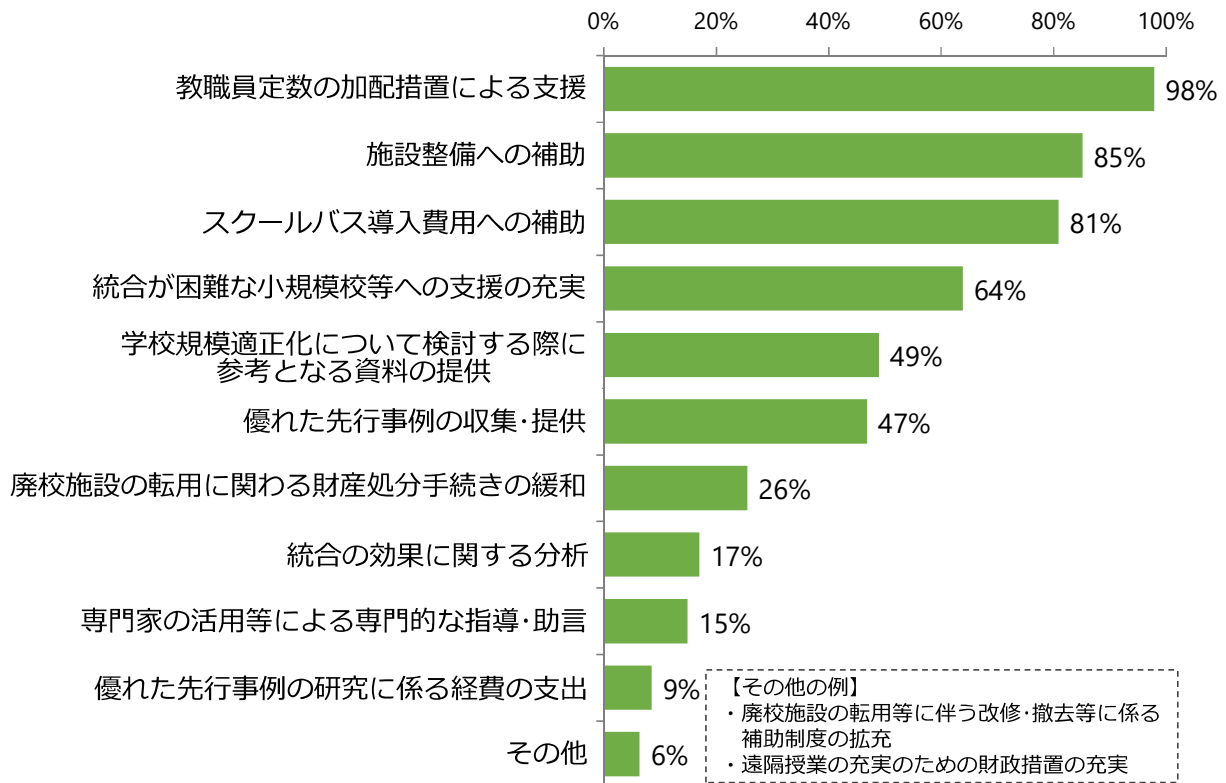
N=47 (全都道府県)

4-(2)

市区町村への支援の具体的取組



N=40
 <4-(1)で「行っている」と回答した都道府県>
 ※複数回答



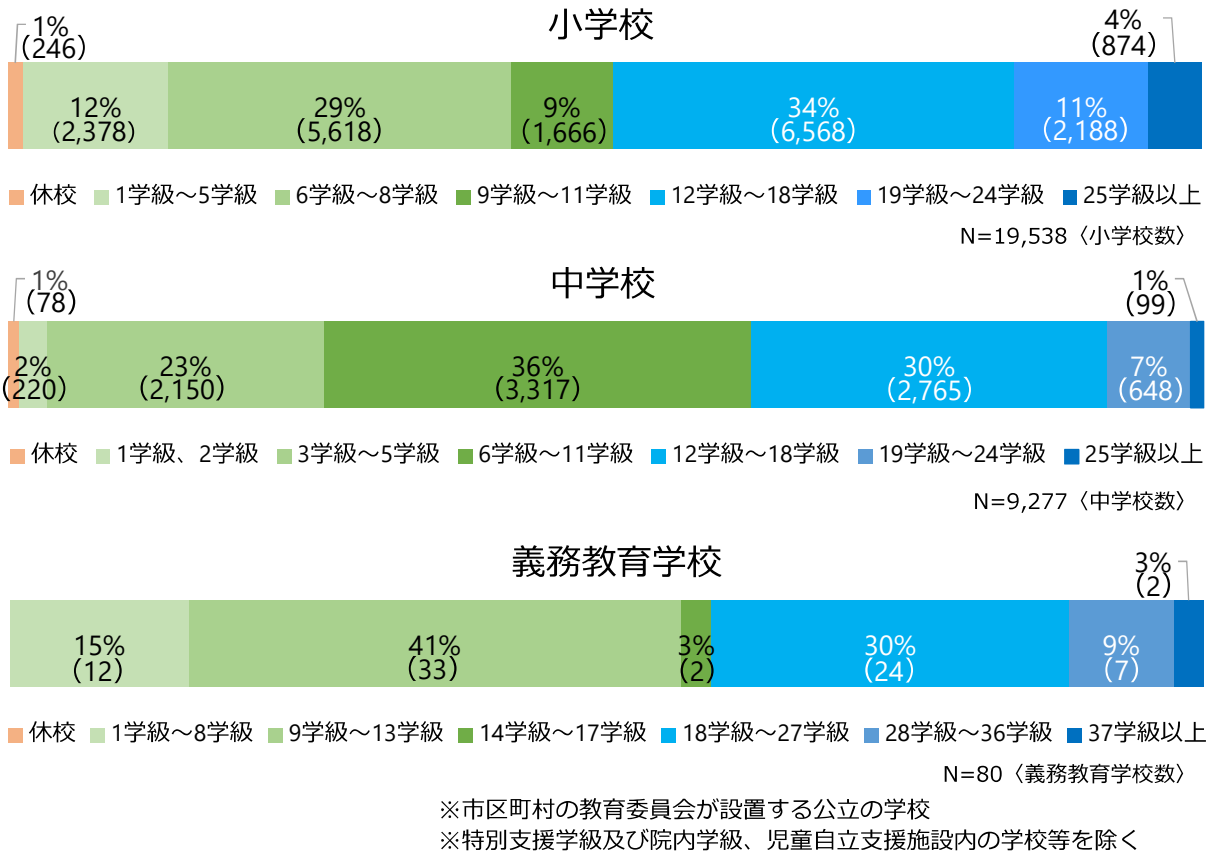
N=47 (全都道府県)
※複数回答



市区町村調査

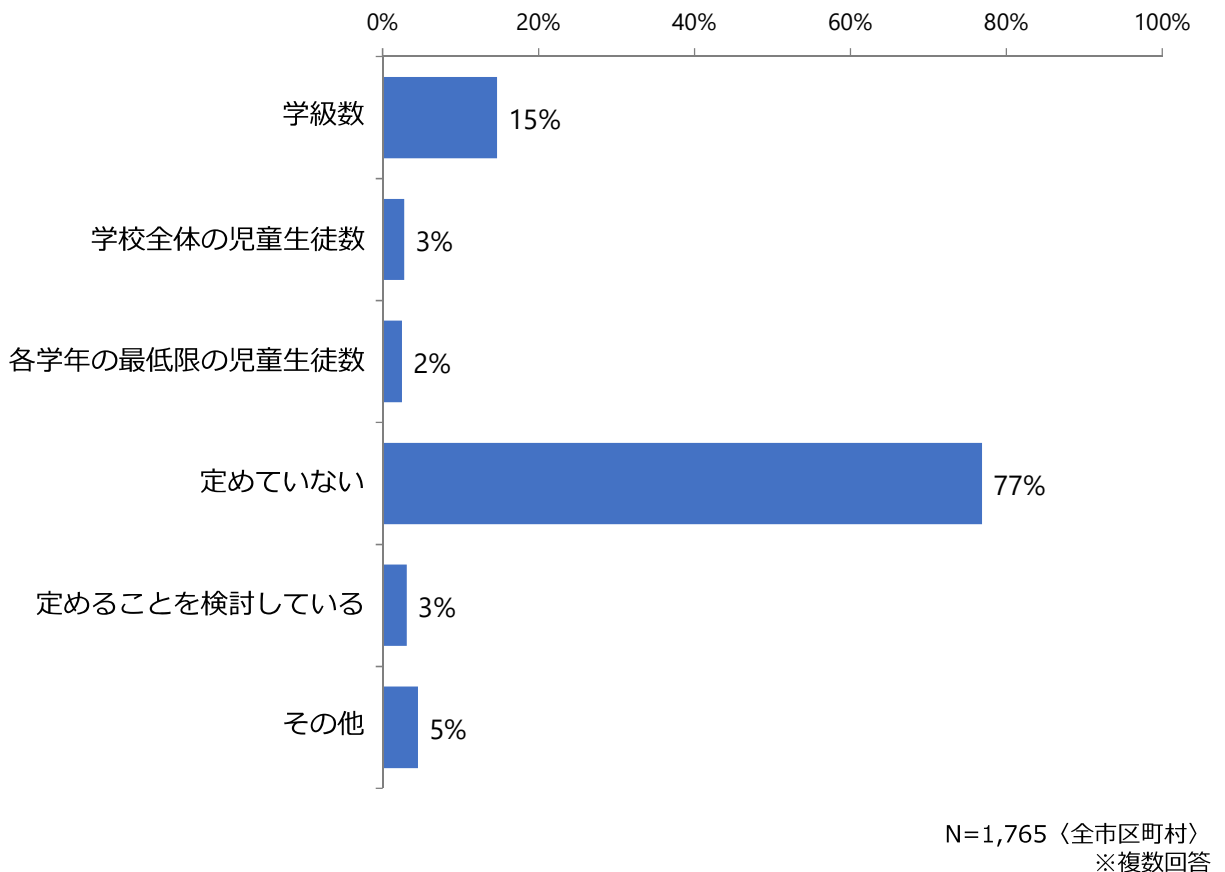
6

学校規模の現状



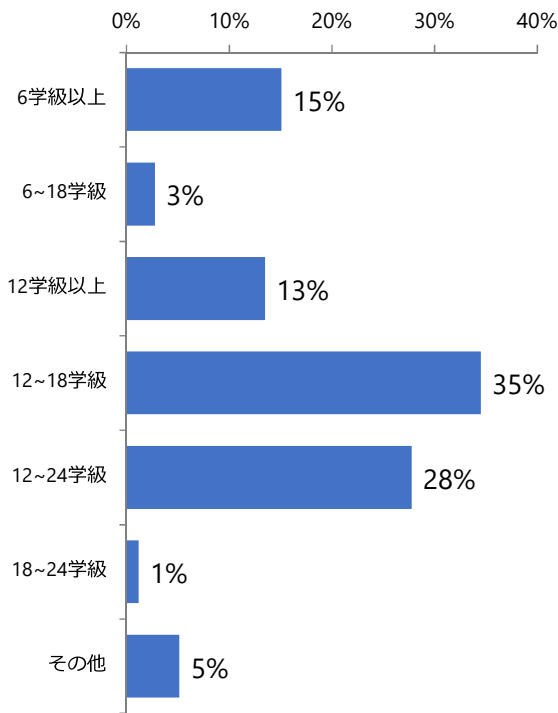
7-(1)

市区町村で独自に定めている学校規模等の基準



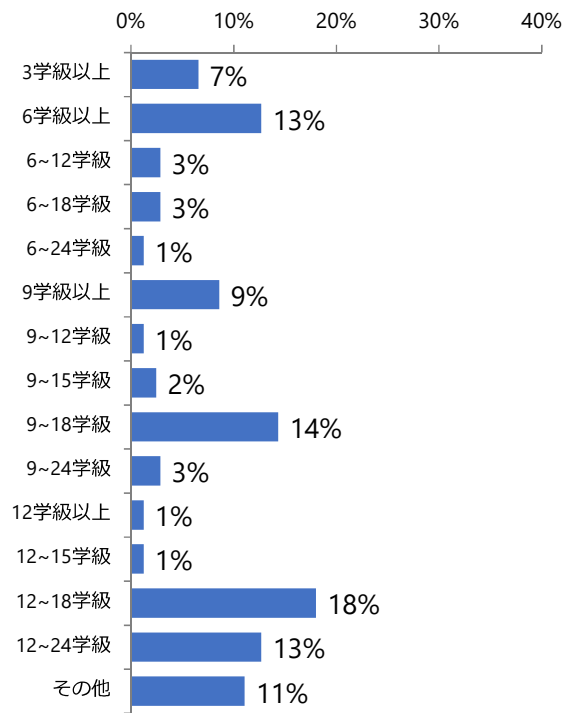
7-(2) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準（学級数）

小学校



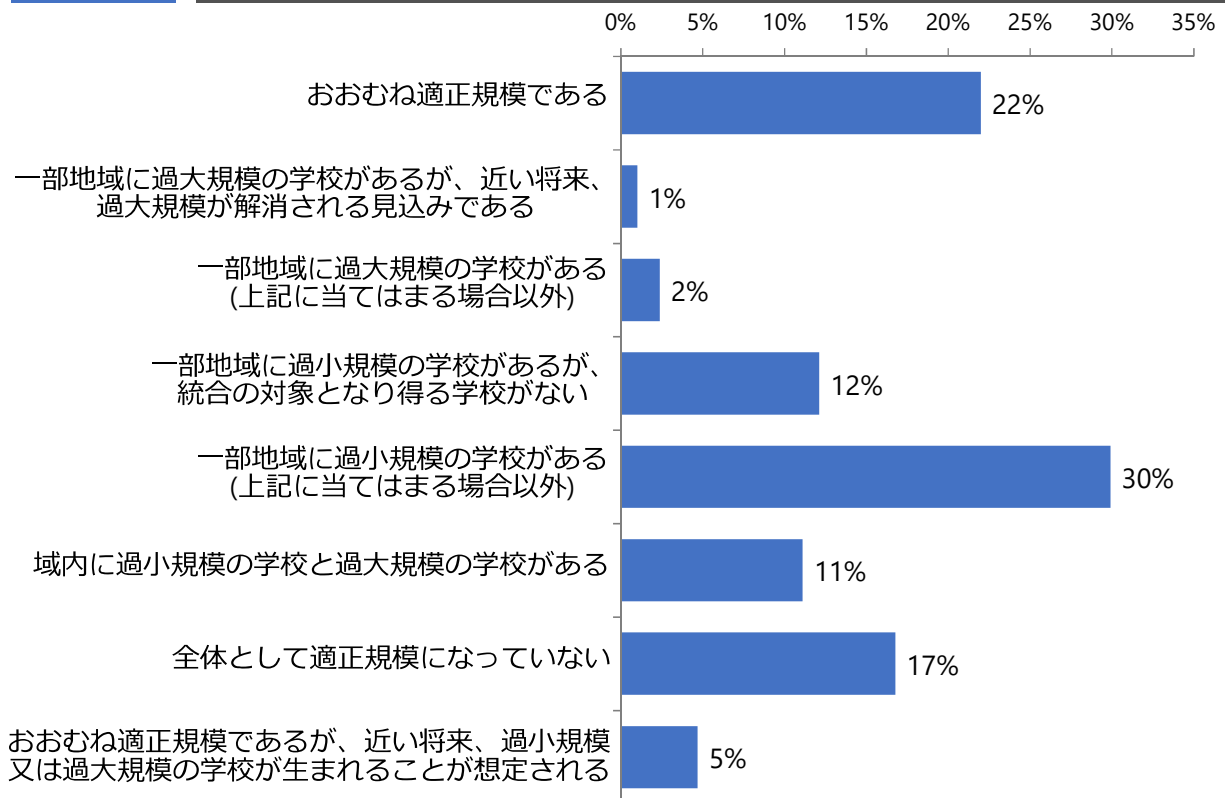
N=252
 〈7-(1)で「学級数」を選択し、小学校について回答した市区町村〉

中学校



N=243
 〈7-(1)で「学級数」を選択し、中学校について回答した市区町村〉

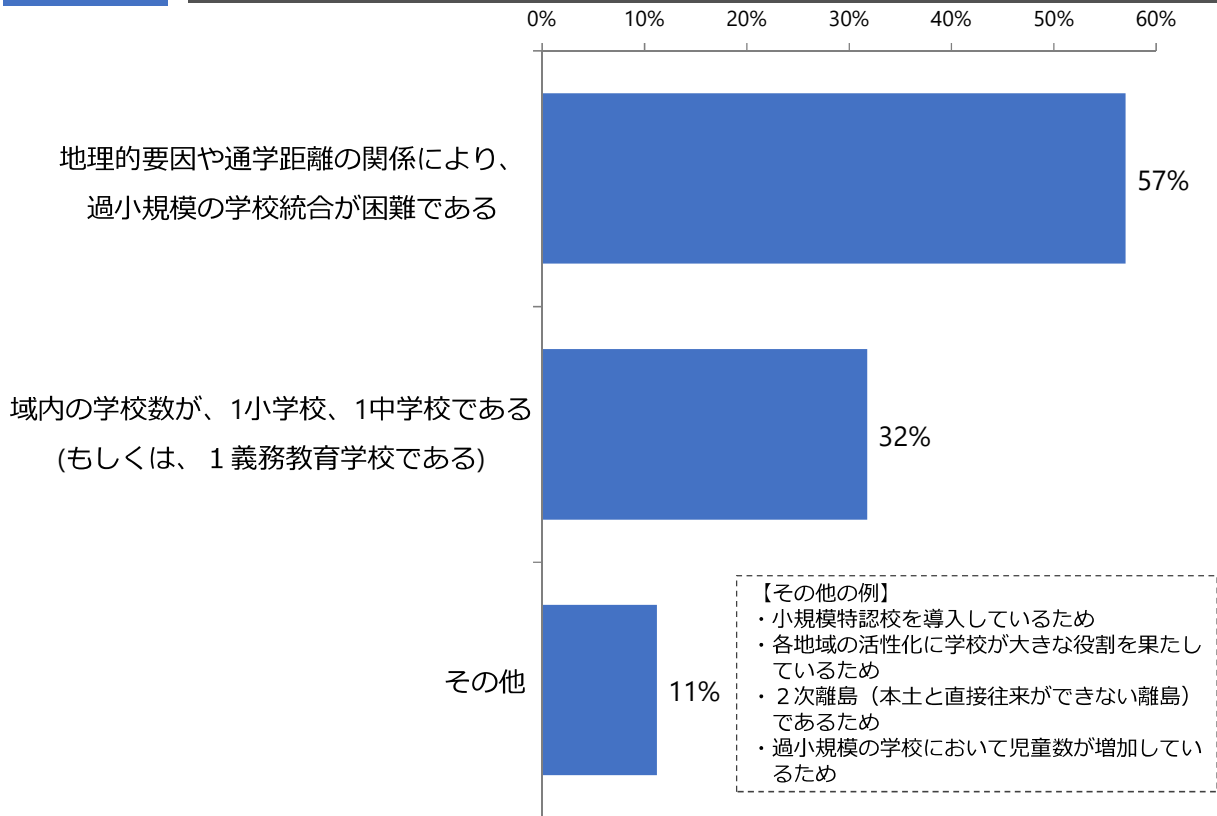
8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識



N=1,765 〈全市区町村〉

8-(2)

一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由

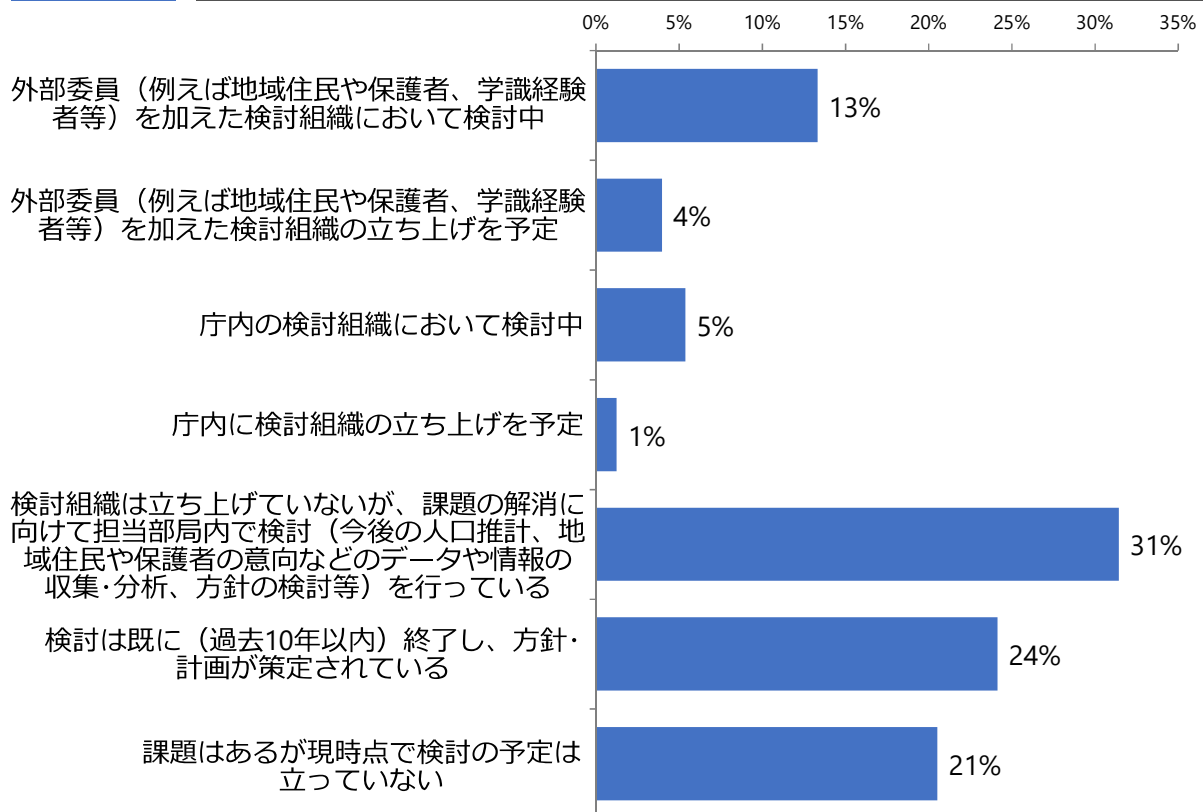


N=213

〈8-(1)で「一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない」と回答した市区町村〉

8-(3)

課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況

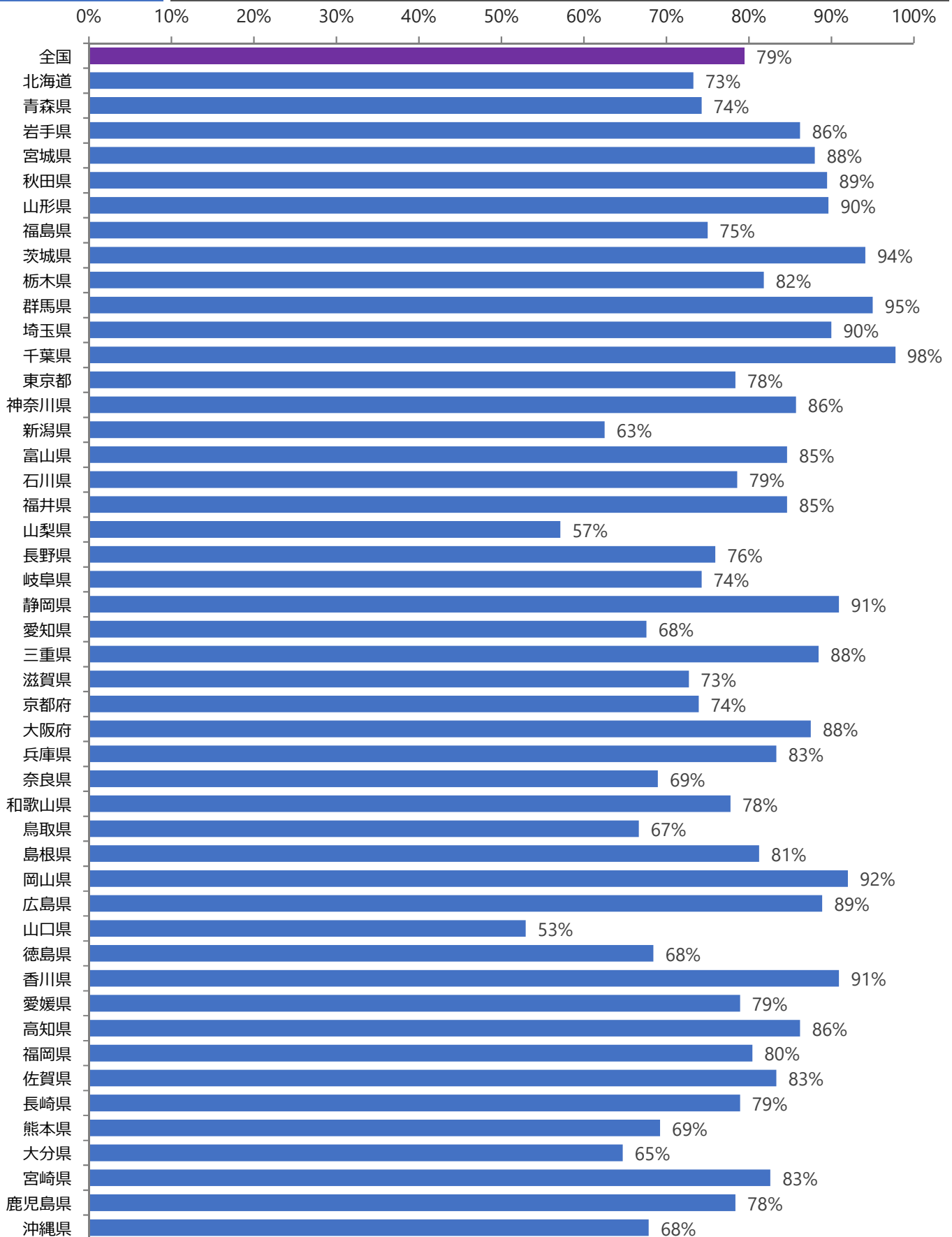


N=1,359

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

8-(4)

課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）

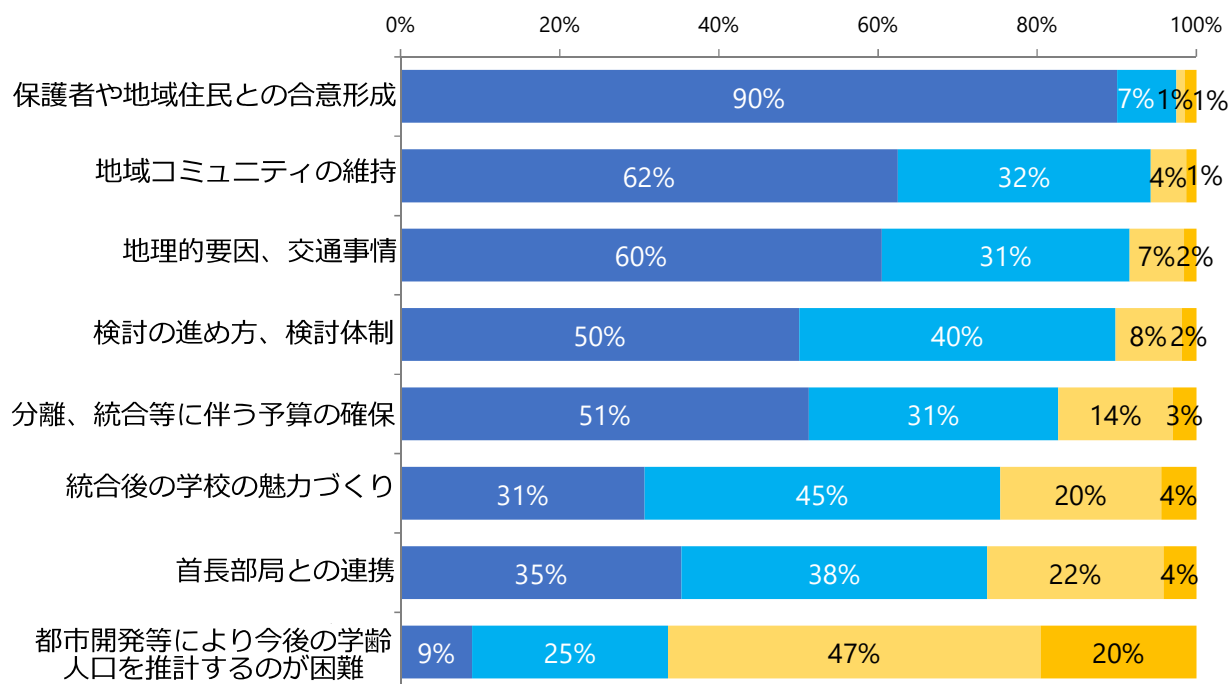


N=1,359

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除く〉

8-(5)

学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



■ よく当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない ■ 全く当てはまらない

N=1,359

(8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数)

8-(6)

新学習指導要領実施に当たっての課題

○過大規模の学校がある場合、新学習指導要領を実施するに当たって、課題と思われることがあれば具体的に教えてください。

主な内容

- ・教材や教具、備品の不足（I C T機器の整備を含む）
- ・運動場、体育館、特別教室での学習の制限
- ・学級数が多いため、外部人材の確保が困難
- ・行事や体験的活動における計画や準備、一人一人の活動の場、時間の確保
- ・新学習指導要領をふまえた教育活動の実施に向けた教職員の共通理解

N=88

※自由記述

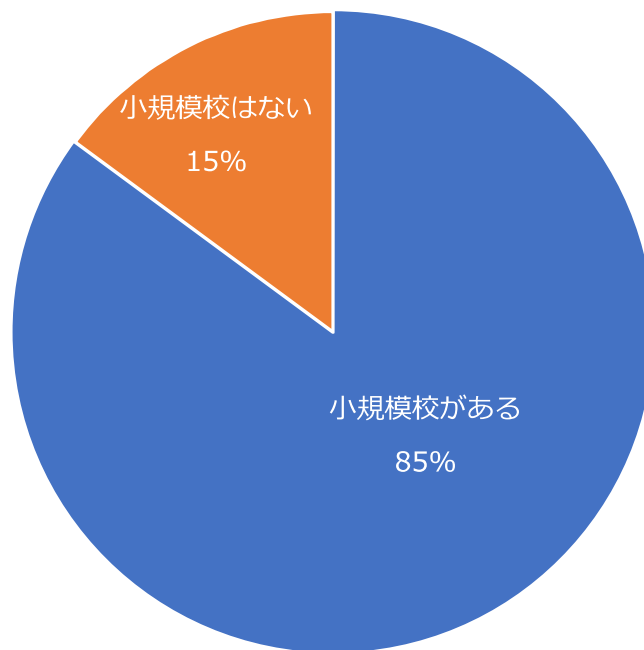
○過小規模の学校がある場合、新学習指導要領を実施するに当たって、課題と思われることがあれば具体的に教えてください。

主な内容

- ・多様な考えに触れながら自分の考えを広げ深める場面や集団として合意形成をする学習経験の不足
- ・複式学級におけるA B年度や飛び複式学級における教育課程編成
- ・「特別の教科 道徳」「外国語」「外国語活動」における議論や対話を取り入れた授業の充実
- ・プログラミング教育の導入等、新学習指導要領に対応した校外研修や実践に関する教職員の負担
- ・教科専門の教職員の確保等
- ・遠隔授業を実施する場合の環境整備のための費用

N=378

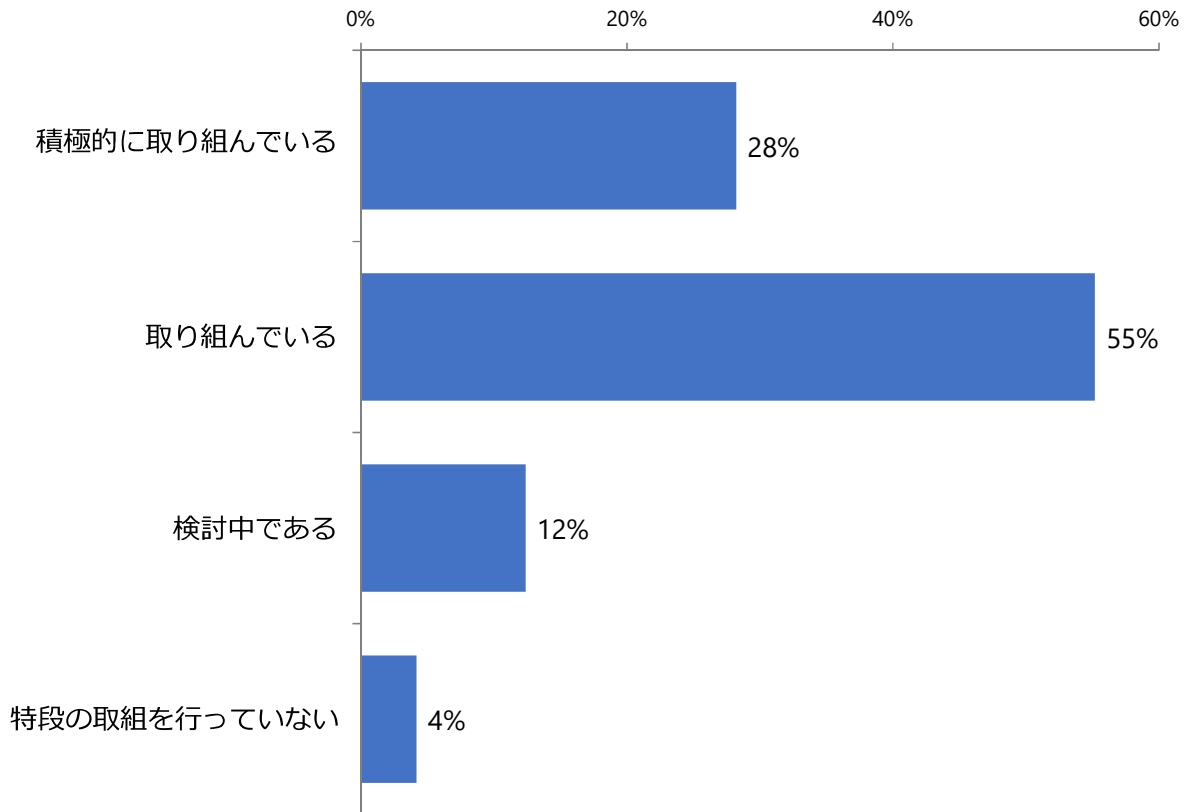
※自由記述



N=1,765 〈全市区町村〉

10-(1)

小規模校のメリットを最大化させる取組

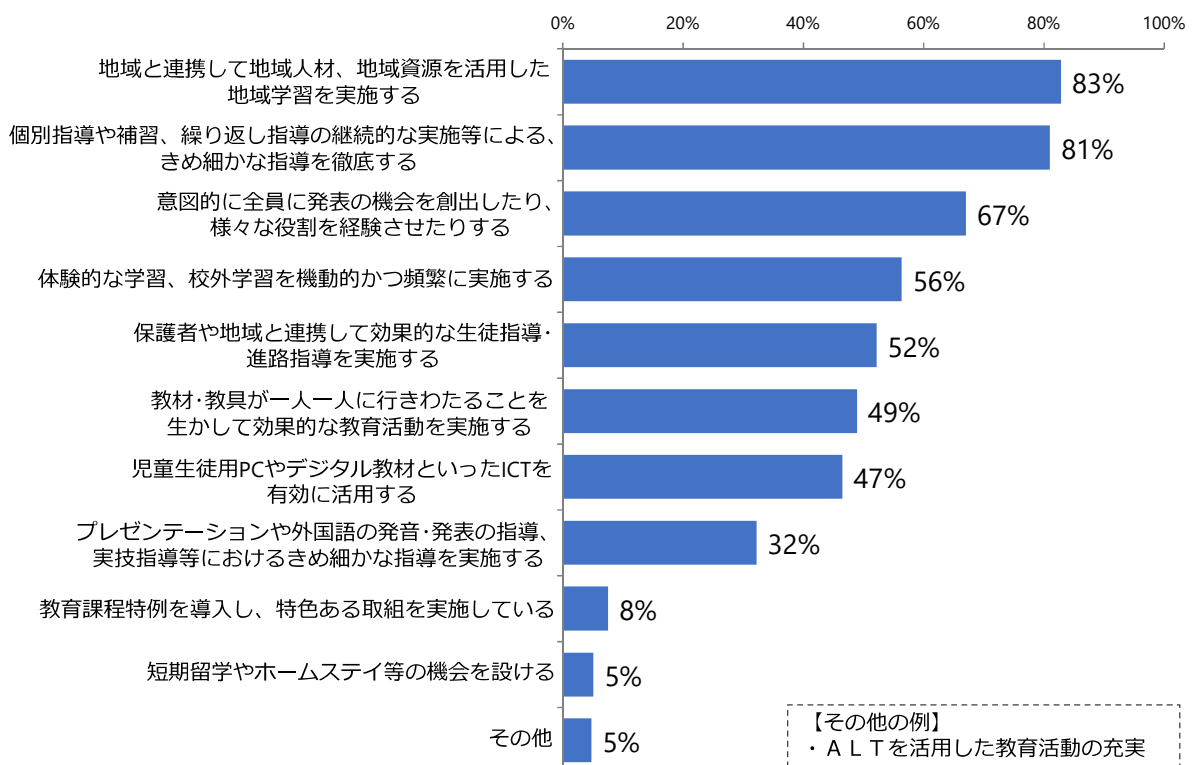


N=1,502

〈9で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

10-(2)

小規模校のメリットを最大化させる具体的取組



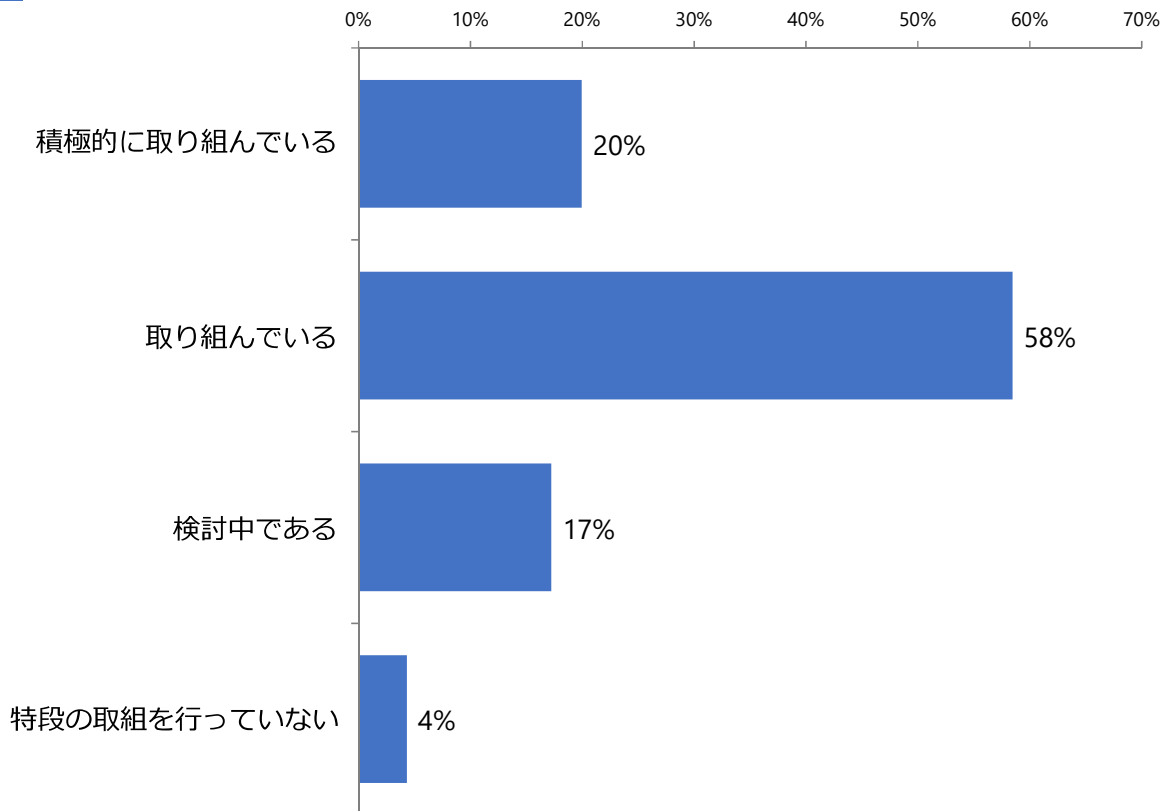
N=1,253

〈10-(1)で「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市区町村〉

※複数回答

11-(1)

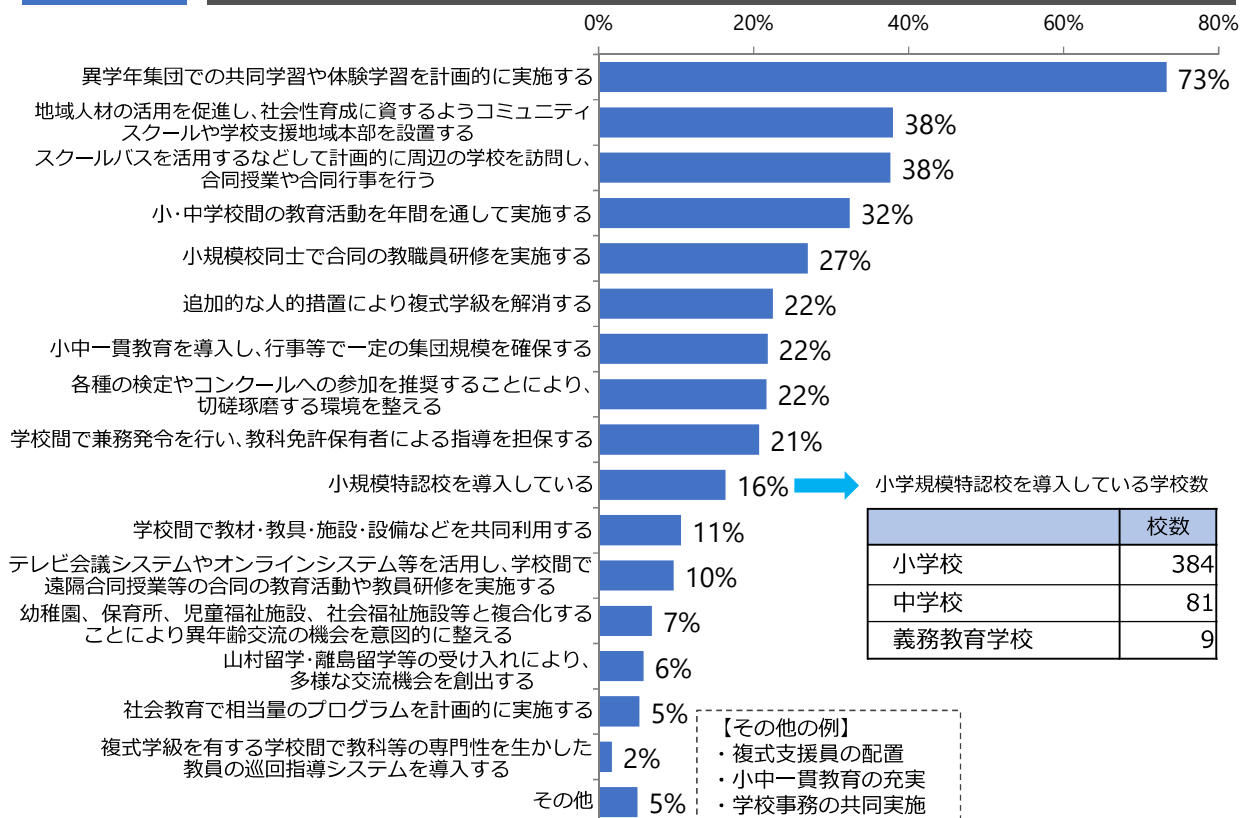
小規模校のデメリットを最小化させる取組



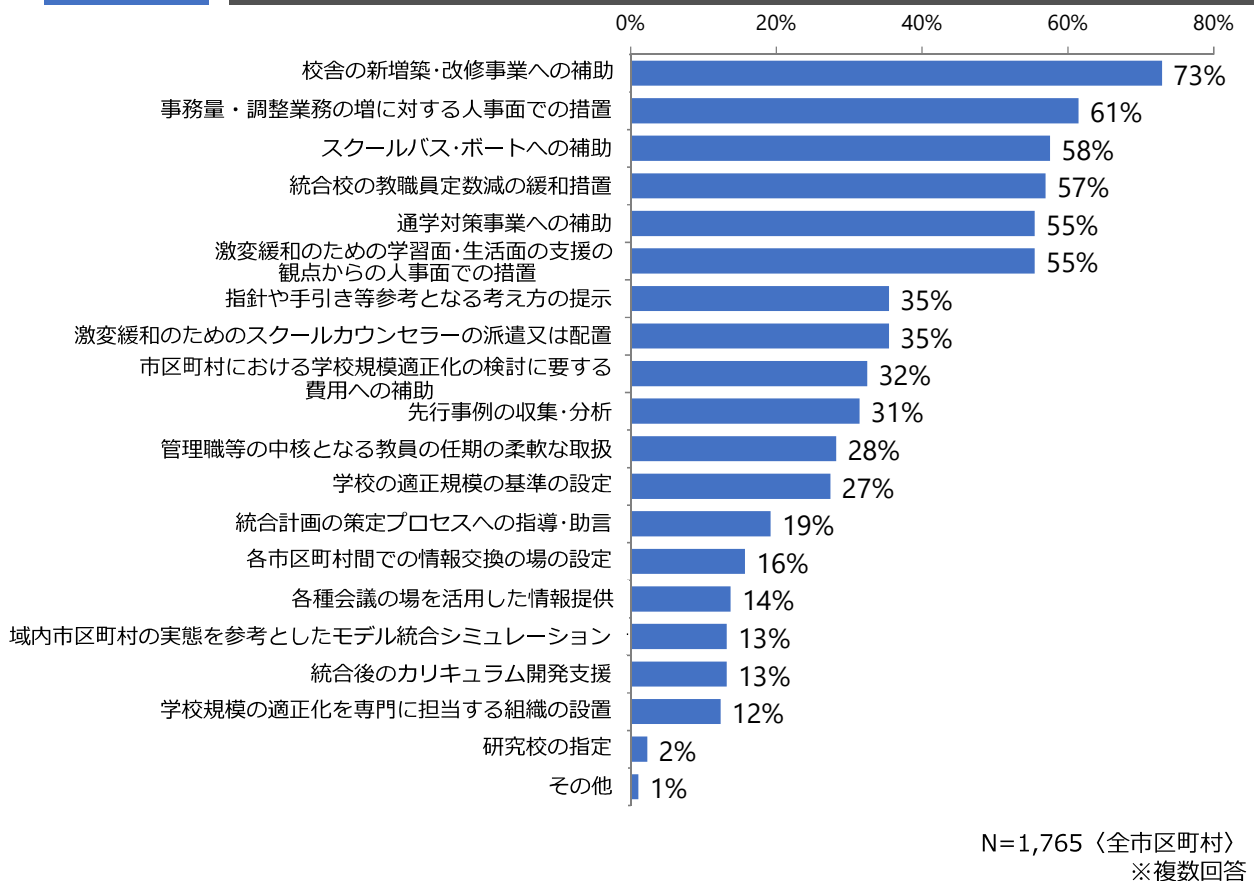
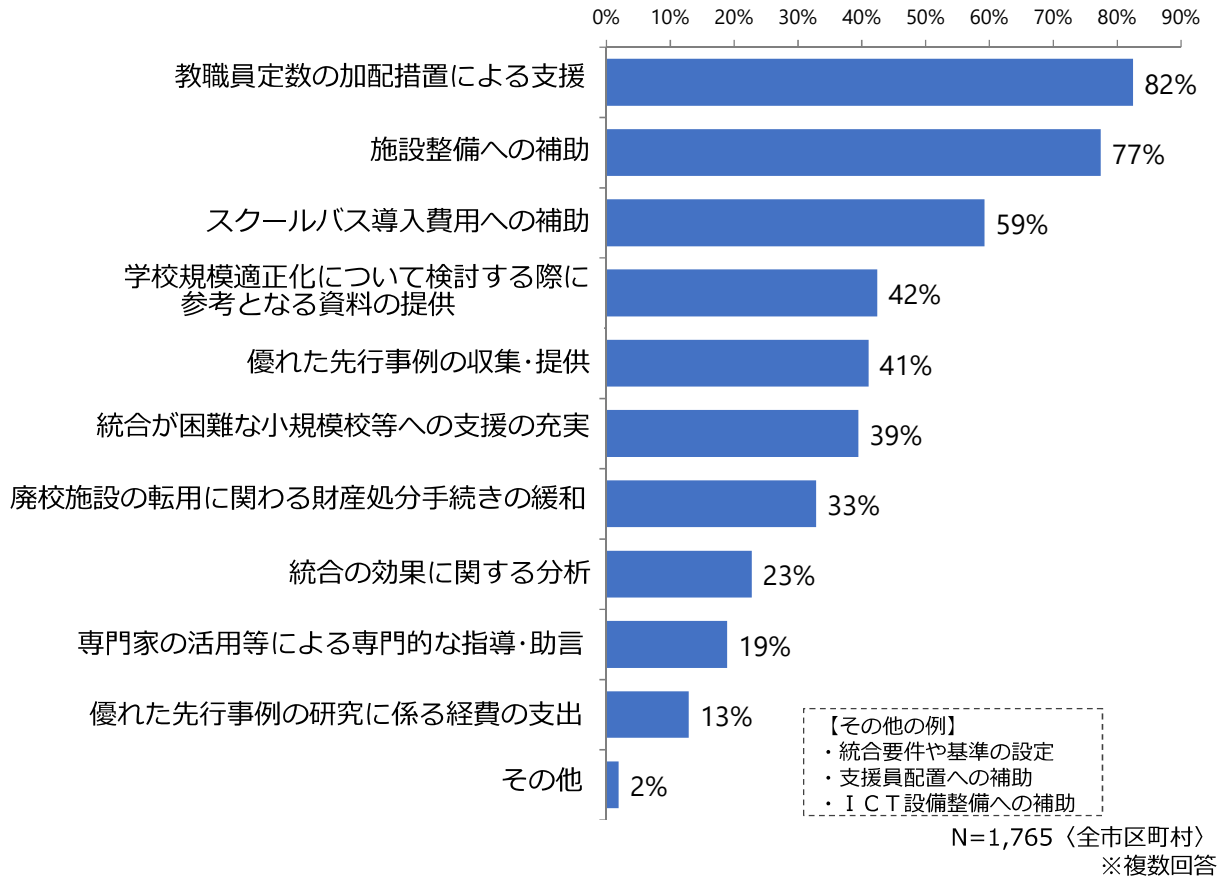
N=1,502
 〈9で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

11-(2)

小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組

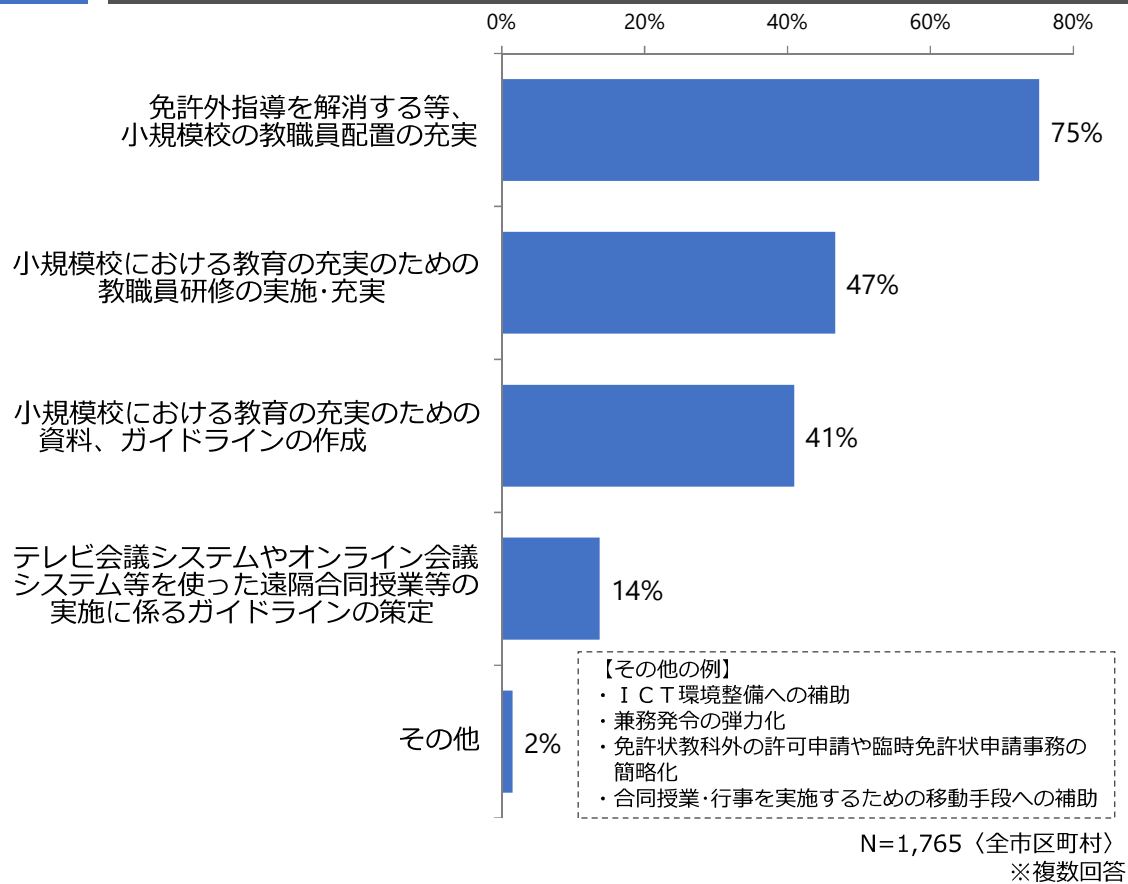


N=1,178
 〈11-(1)で「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市区町村〉
 ※複数回答



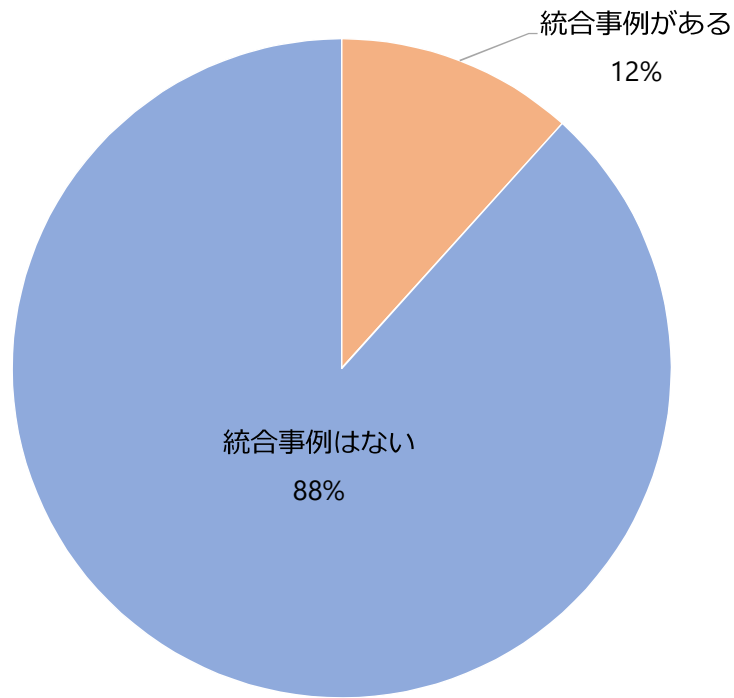
13-(2)

小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望

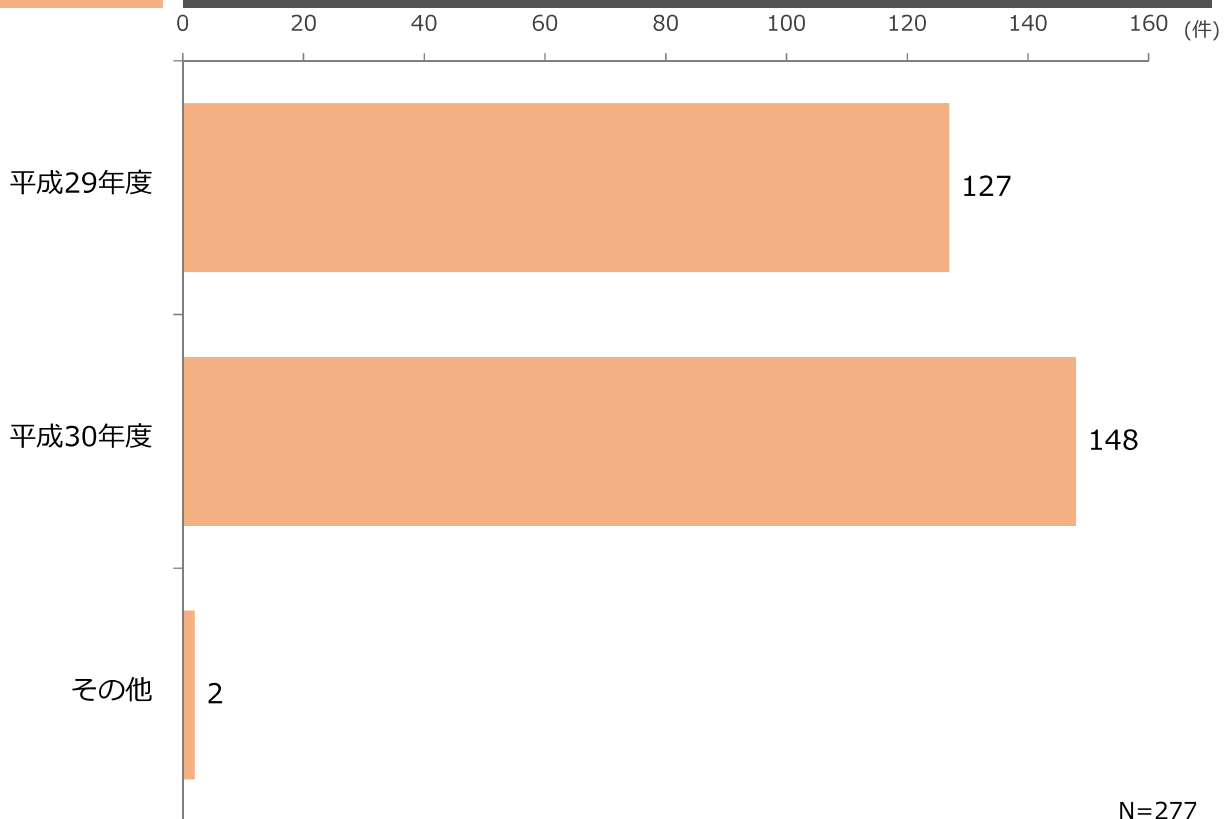




統合事例調査(過去2年間)



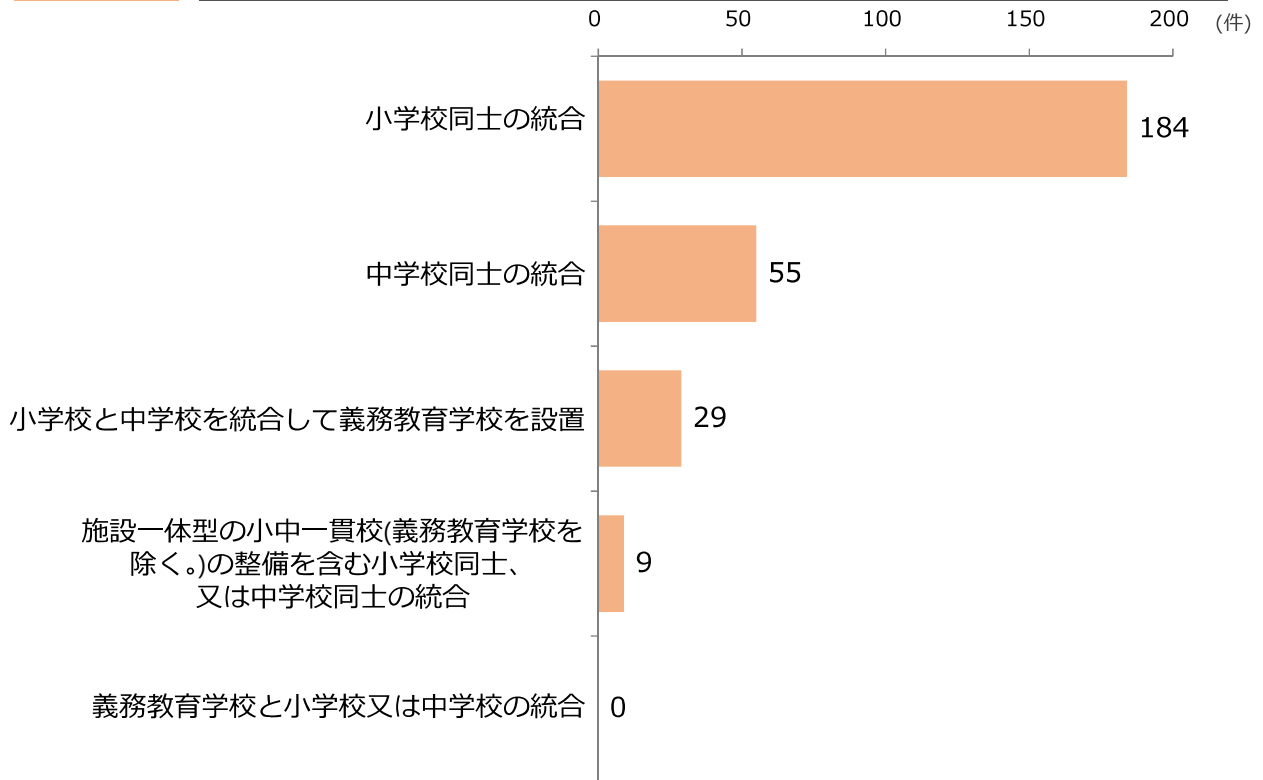
N=1,765 (全市区町村)



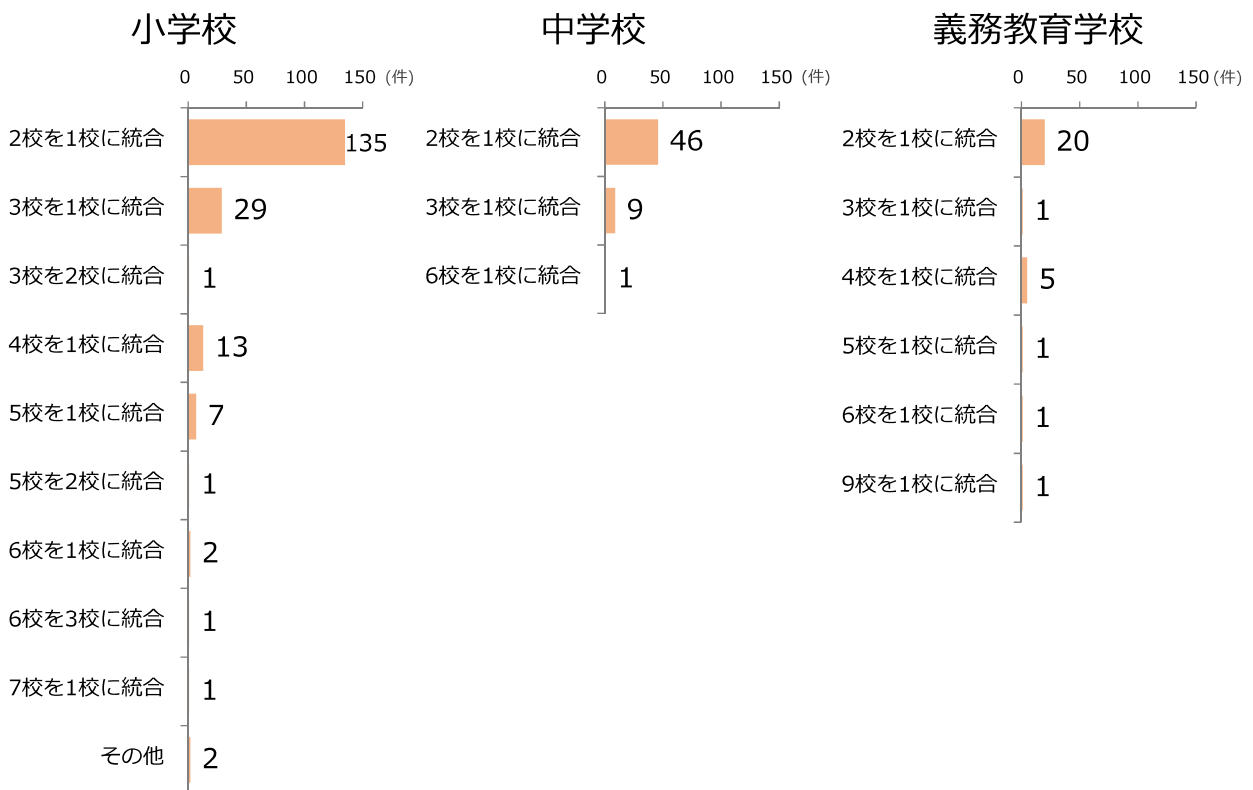
N=277

(過去2年間の統合実施件数)

※その他は、平成29年度と平成30年度の複数年度に渡って計画的に統合した事例



N=277 (過去2年間の統合実施件数)



N=192 (過去2年間の統合実施件数)
 ※その他は2校を統合して学区を再編するとともに2校を設置した事例

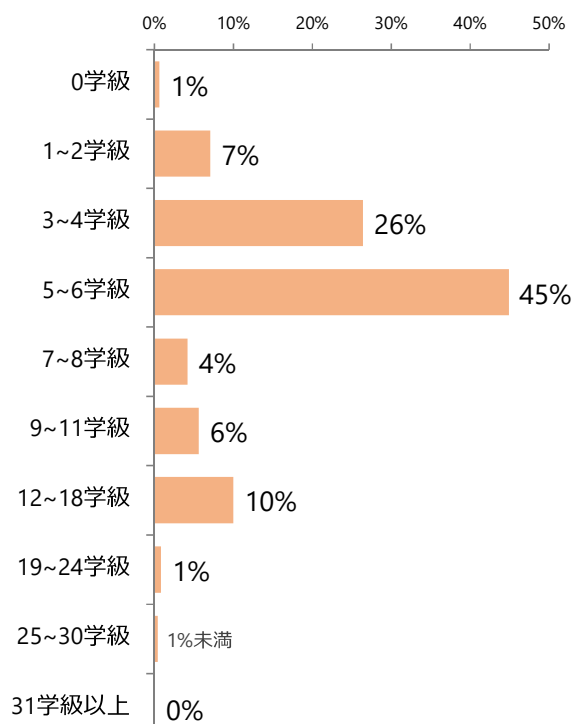
N=56 (過去2年間の統合実施件数)

N=29 (過去2年間の統合実施件数)

18-(1)

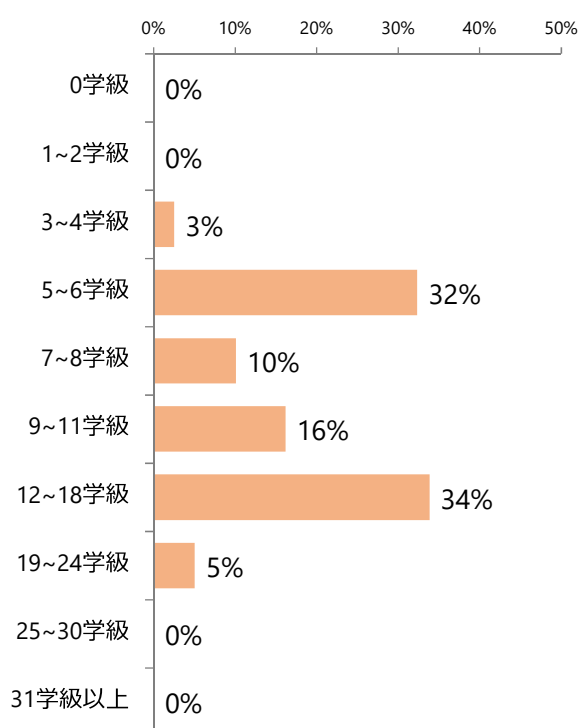
統合前後の学校における学級数（小学校）

統合前



N=481（統合前の学校数）

統合後

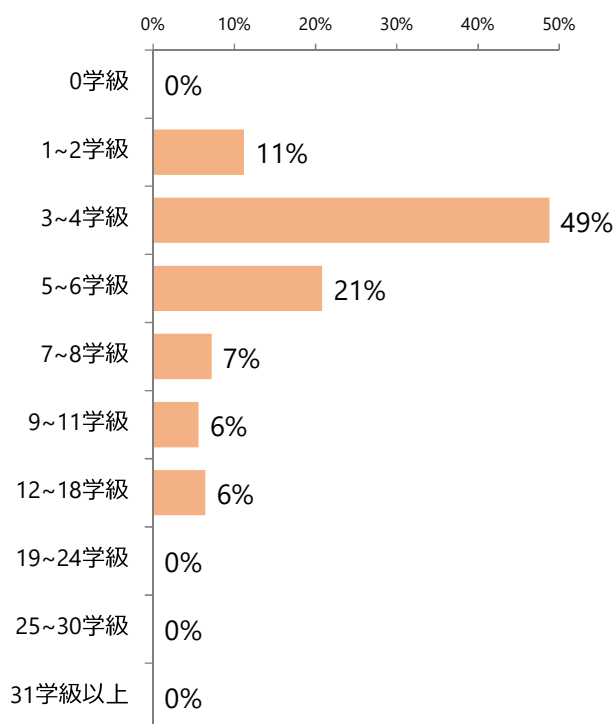


N=198（統合後の学校数）

18-(2)

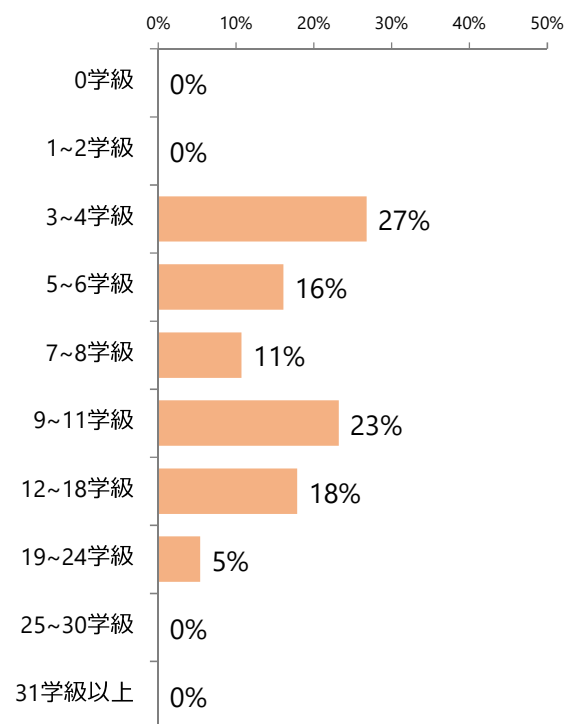
統合前後の学校における学級数（中学校）

統合前



N=125（統合前の学校数）

統合後

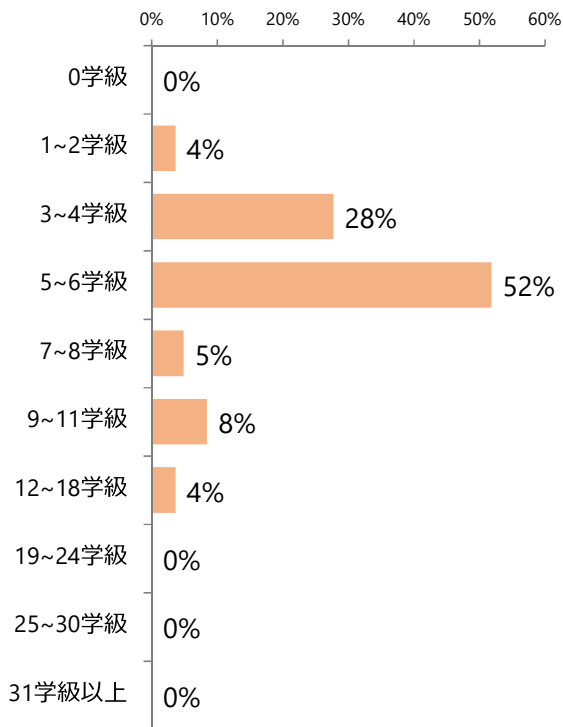


N=56（統合後の学校数）

18-(3)

統合前後の学校における学級数（義務教育学校）

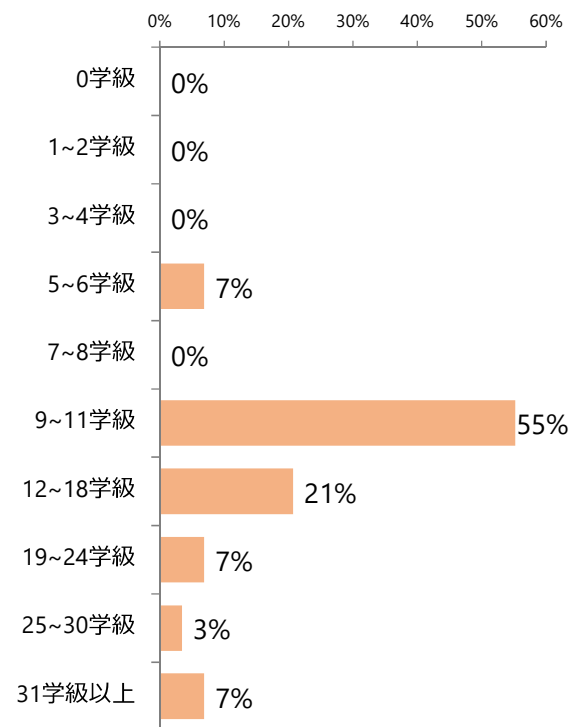
統合前



N=83（統合前の学校数）

※義務教育学校を設置するために統合した小中学校数

統合後



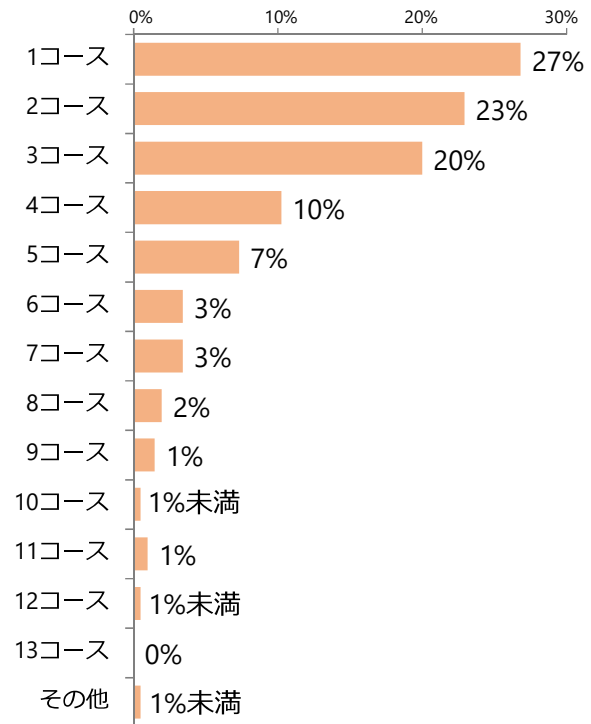
N=29（統合後の学校数）

統合前後の通学手段

	統合前	統合後	差
徒歩	273	250	▲23
自転車	68	64	▲4
スクールバス	97	203	▲106
スクールボート	1	0	▲1
路線バス	56	57	▲1
借り上げタクシー	20	33	▲13
その他	22	22	0

※複数回答

設定されているスクールバス路線数



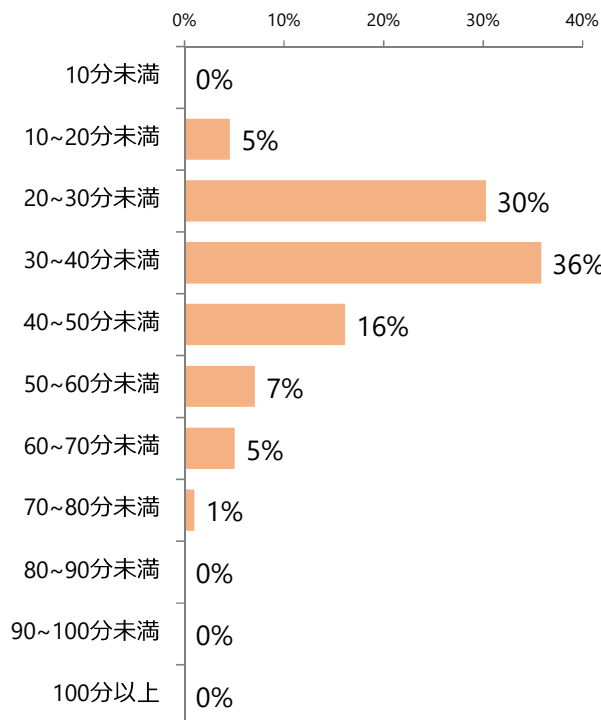
N=205

〈事例数203件における統合後にスクールバスを使用する学校数〉

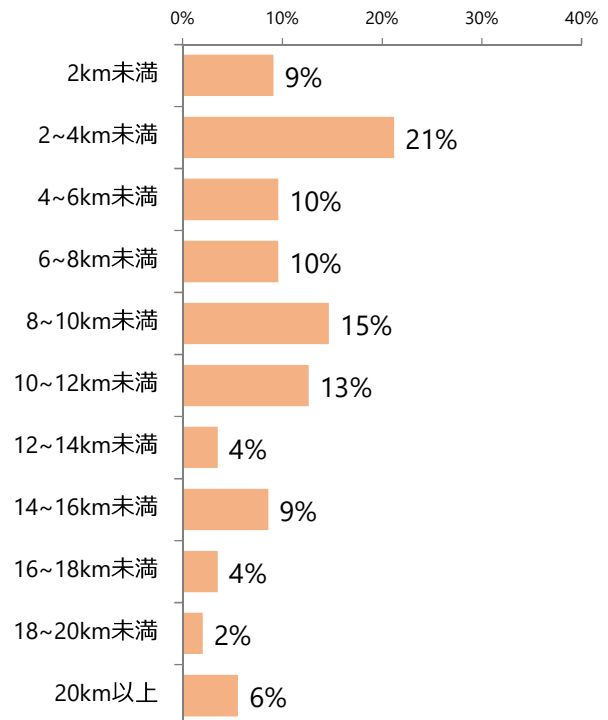
20-(1)

統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離（小学校）

通学時間



通学距離

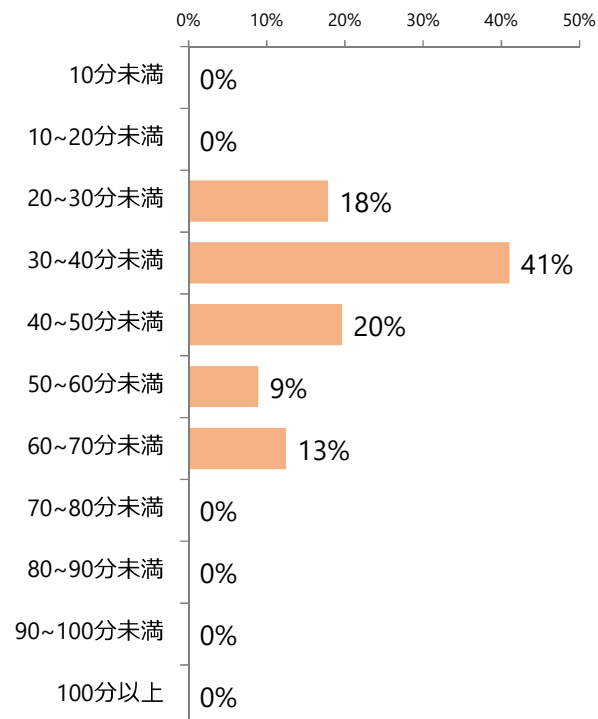


N=198 〈統合後の小学校数〉

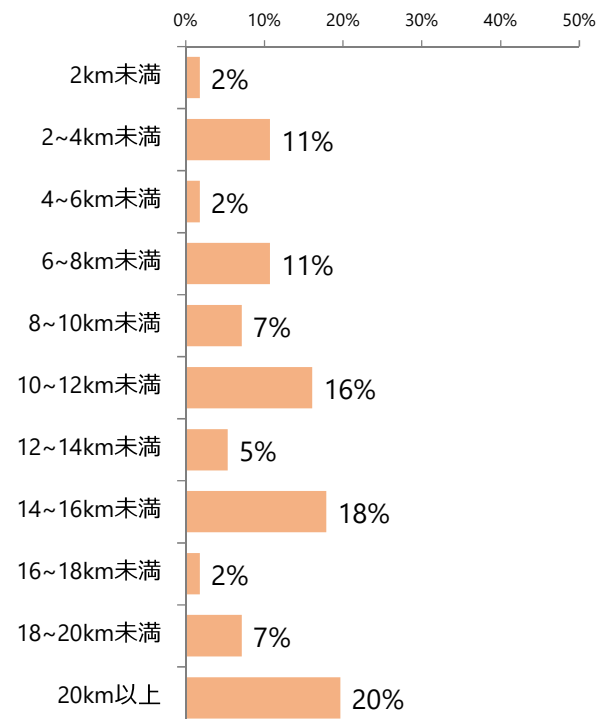
20-(2)

統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離（中学校）

通学時間



通学距離

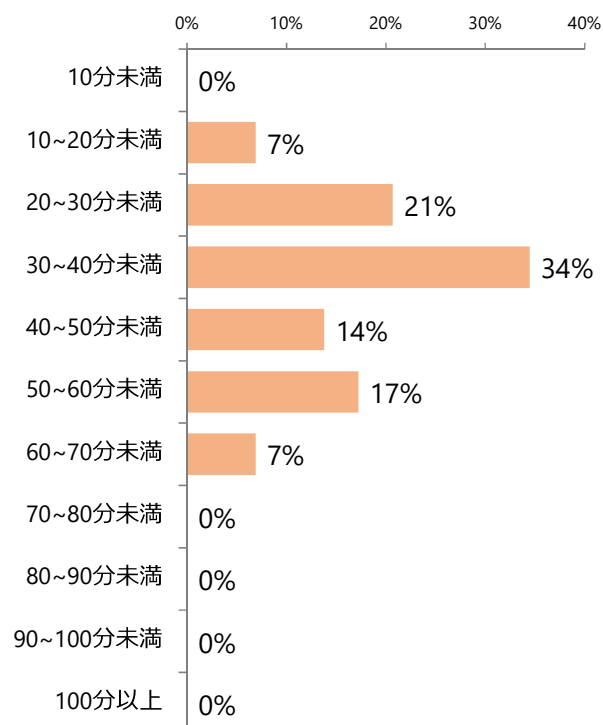


N=56 〈統合後の中学校数〉

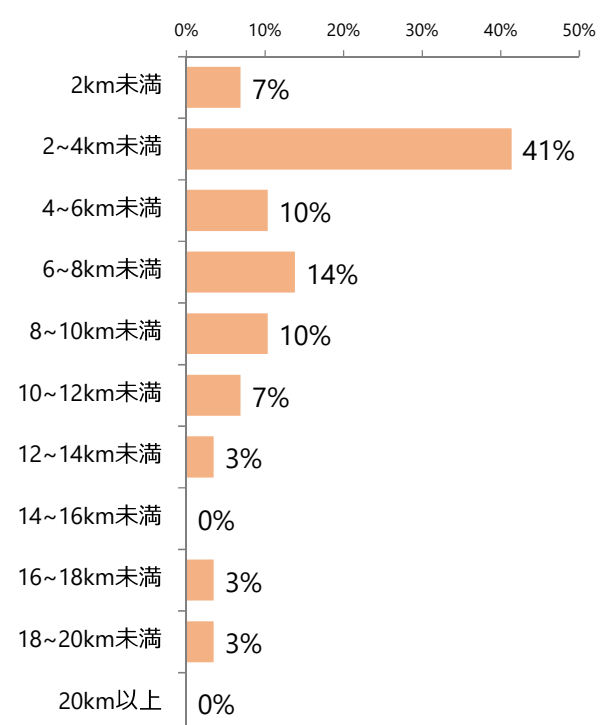
20-(3)

統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離（義務教育学校）

通学時間



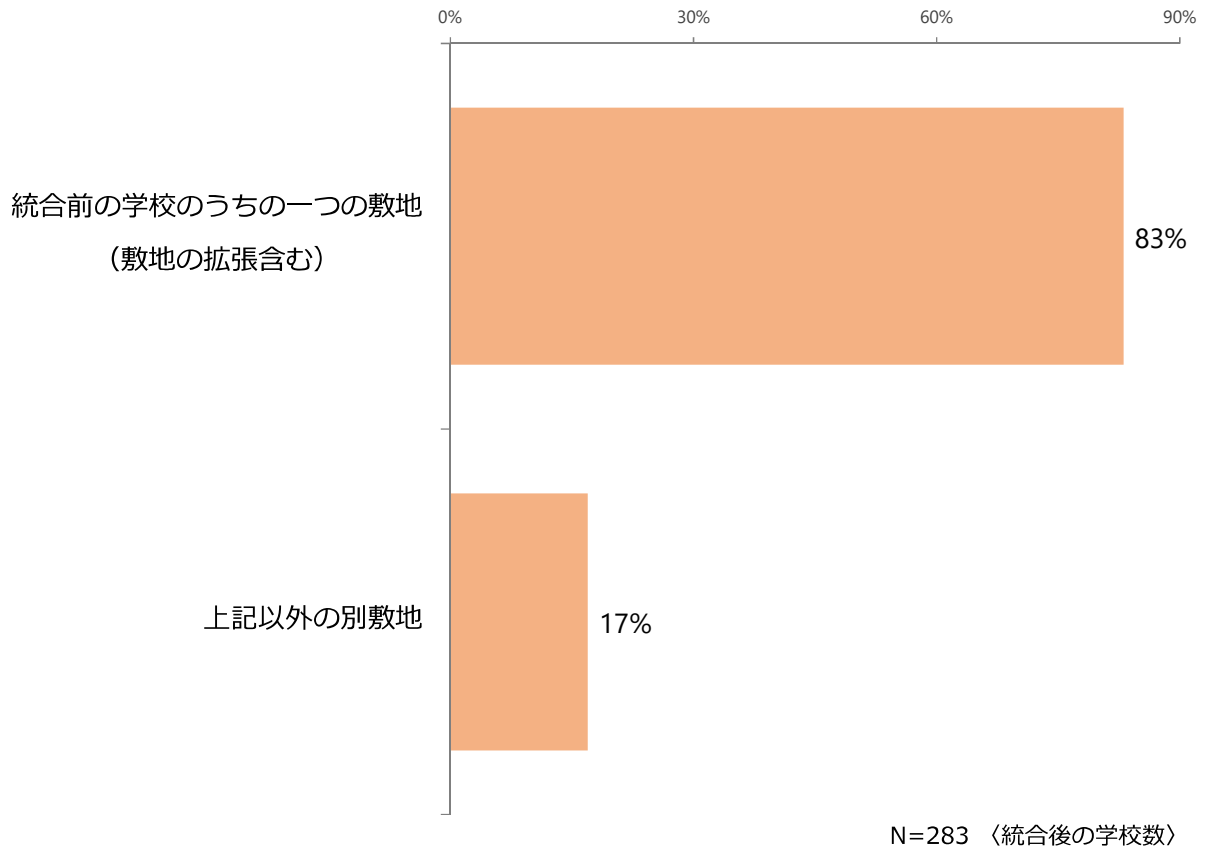
通学距離



N=29 〈統合後の義務教育学校数〉

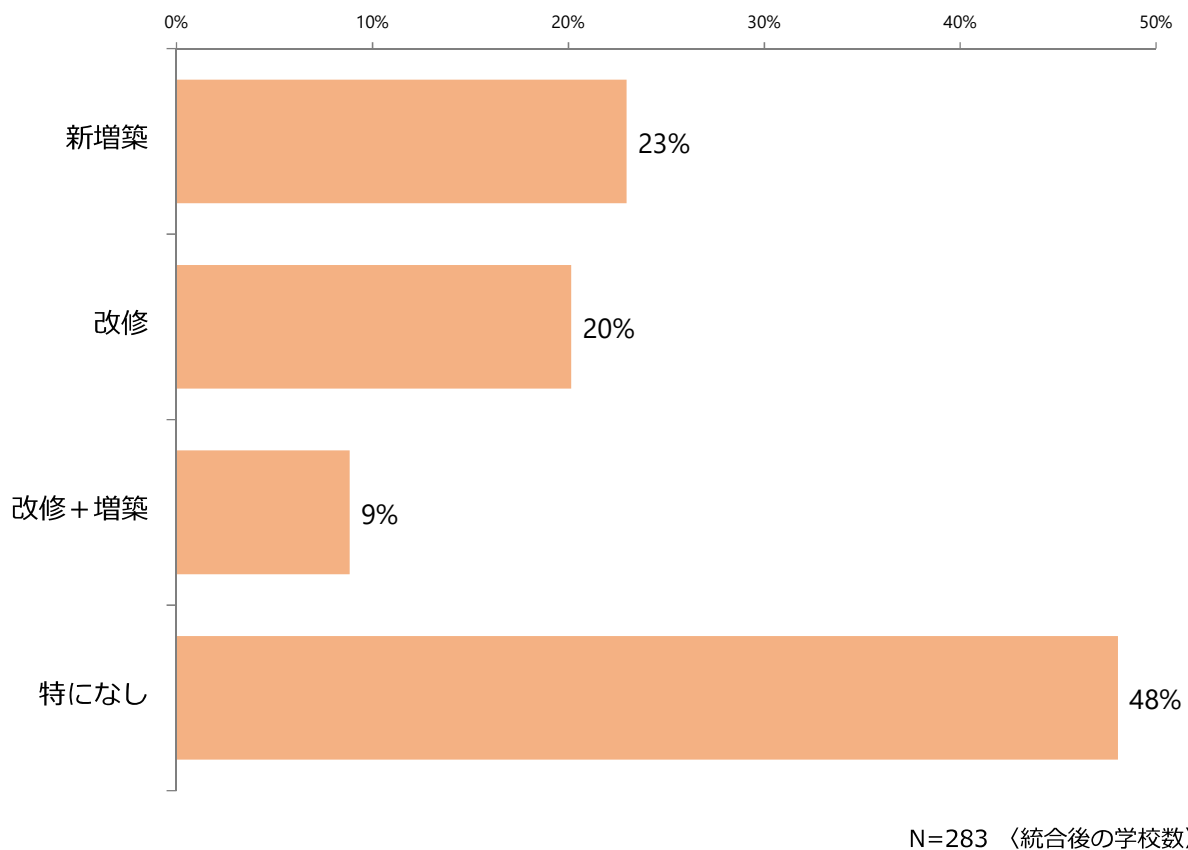
21

統合後の学校の設置場所



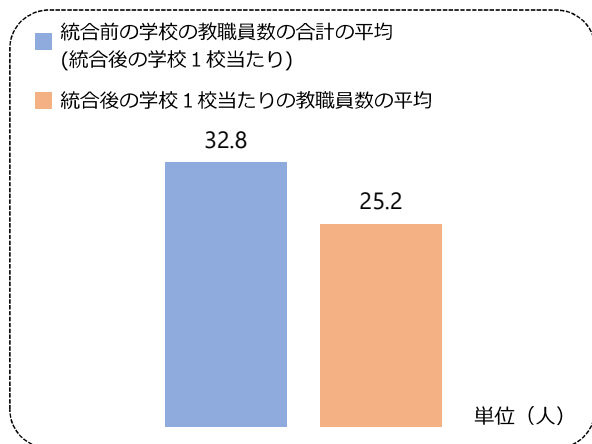
22

統合に伴い実施した施設整備の状況



内容	件数	平均金額 (万円)
校舎(グラウンド、プール等含む)新設、増築、改修、解体等	140	134,241
スクールバス導入、運行、維持管理	70	2,274
水道・光熱、管理費等	51	▲ 503
施設管理費、人件費等	18	▲ 773
制服、備品の導入等	13	2,051
通学路整備、通学補助等通学に関する経費	9	1,282
駐車場整備等	7	3,372
記念誌、記念事業	5	180
統合準備、移転整備	3	11,457
発掘調査	1	55,000
その他	5	157

小学校 2校の統合 ※統合後の学校数139校



■雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	28.4	22.0
義務教育費国庫負担の対象でない	4.4	3.2
常勤職員	29.7	22.8
非常勤職員	3.1	2.4

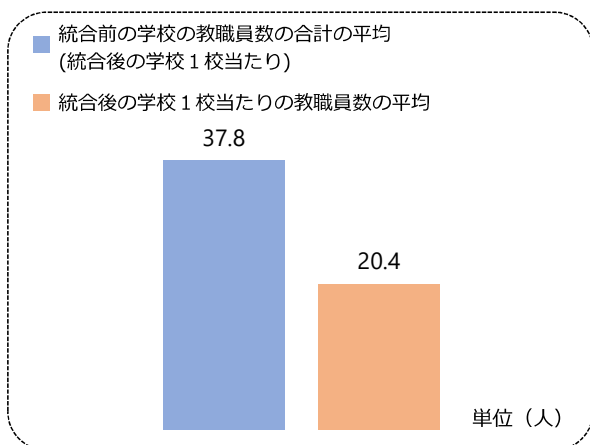
■職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	1.9	1.0
副校長	0.1	0.1
教頭	1.7	1.0
主幹教諭	0.4	0.3
指導教諭	0.0	0.1
教諭	17.8	15.0
養護教諭	1.6	1.0
栄養教諭	0.2	0.3
講師	3.2	2.4
助教諭	0.1	0.1
養護助教諭	0.2	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.2	0.1
事務職員	1.9	1.2
その他	3.5	2.7

24-(2)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 3校の統合 ※統合後の学校数31校



■雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	33.6	18.2
義務教育費国庫負担の対象でない	4.2	2.2
常勤職員	34.5	18.7
非常勤職員	3.3	1.7

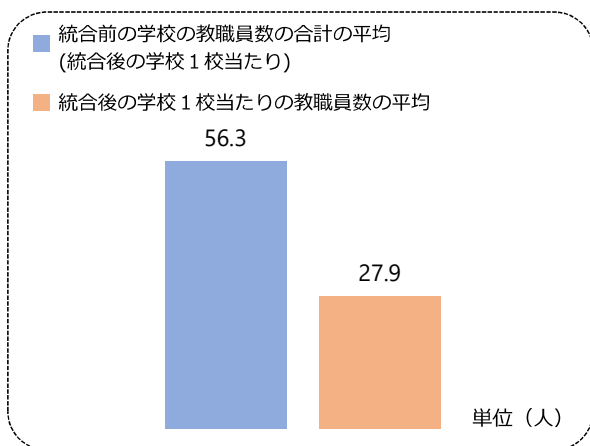
■職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.9	1.0
副校長	0.2	0.2
教頭	2.5	0.9
主幹教諭	0.4	0.2
指導教諭	0.0	0.0
教諭	18.6	12.4
養護教諭	2.2	0.9
栄養教諭	0.4	0.1
講師	4.3	1.9
助教諭	0.1	0.0
養護助教諭	0.4	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.2
事務職員	2.9	1.2
その他	2.8	1.4

24-(3)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 4校以上の統合 ※統合後の学校数28校



■雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	48.3	24.0
義務教育費国庫負担の対象でない	8.0	3.9
常勤職員	50.9	25.6
非常勤職員	5.4	2.2

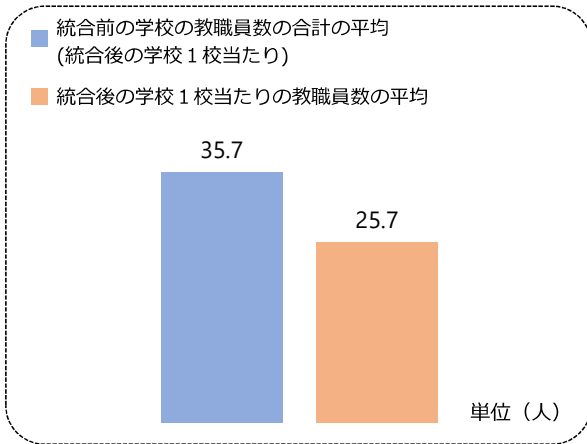
■職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.1	1.0
副校長	0.4	0.1
教頭	3.5	0.9
主幹教諭	0.3	0.3
指導教諭	0.2	0.2
教諭	26.4	16.4
養護教諭	3.3	1.1
栄養教諭	0.3	0.3
講師	6.8	2.7
助教諭	0.5	0.2
養護助教諭	0.9	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.1
事務職員	3.9	1.3
その他	5.6	3.3

24-(4)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 2校の統合 ※統合後の学校数46校



■雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	32.9	23.7
義務教育費国庫負担の対象でない	2.8	2.0
常勤職員	32.4	24.0
非常勤職員	3.3	1.7

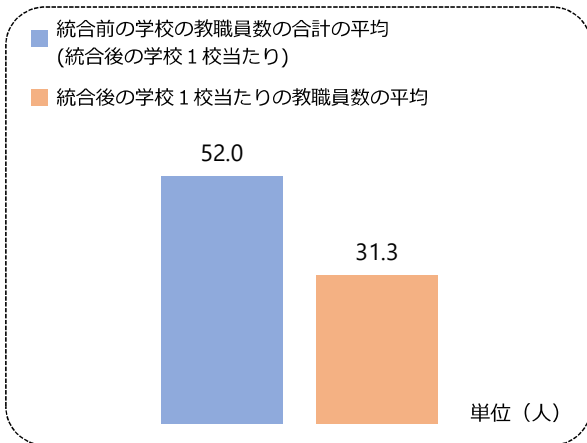
■職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	1.9	1.0
副校長	0.2	0.1
教頭	1.7	0.9
主幹教諭	0.4	0.3
指導教諭	0.1	0.1
教諭	21.0	16.6
養護教諭	1.7	1.0
栄養教諭	0.2	0.2
講師	4.1	2.4
助教諭	0.1	0.2
養護助教諭	0.2	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.2	0.1
事務職員	1.9	1.2
その他	2.1	1.5

24-(5)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 3校の統合 ※統合後の学校数9校



■雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	47.9	28.6
義務教育費国庫負担の対象でない	4.1	2.7
常勤職員	48.2	29.1
非常勤職員	3.8	2.2

■職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.8	0.9
副校長	0.3	0.1
教頭	2.7	1.0
主幹教諭	0.1	0.4
指導教諭	0.0	0.0
教諭	31.0	21.1
養護教諭	2.6	0.9
栄養教諭	0.4	0.3
講師	4.3	2.3
助教諭	0.2	0.1
養護助教諭	0.1	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.0
事務職員	3.6	1.9
その他	3.9	2.2